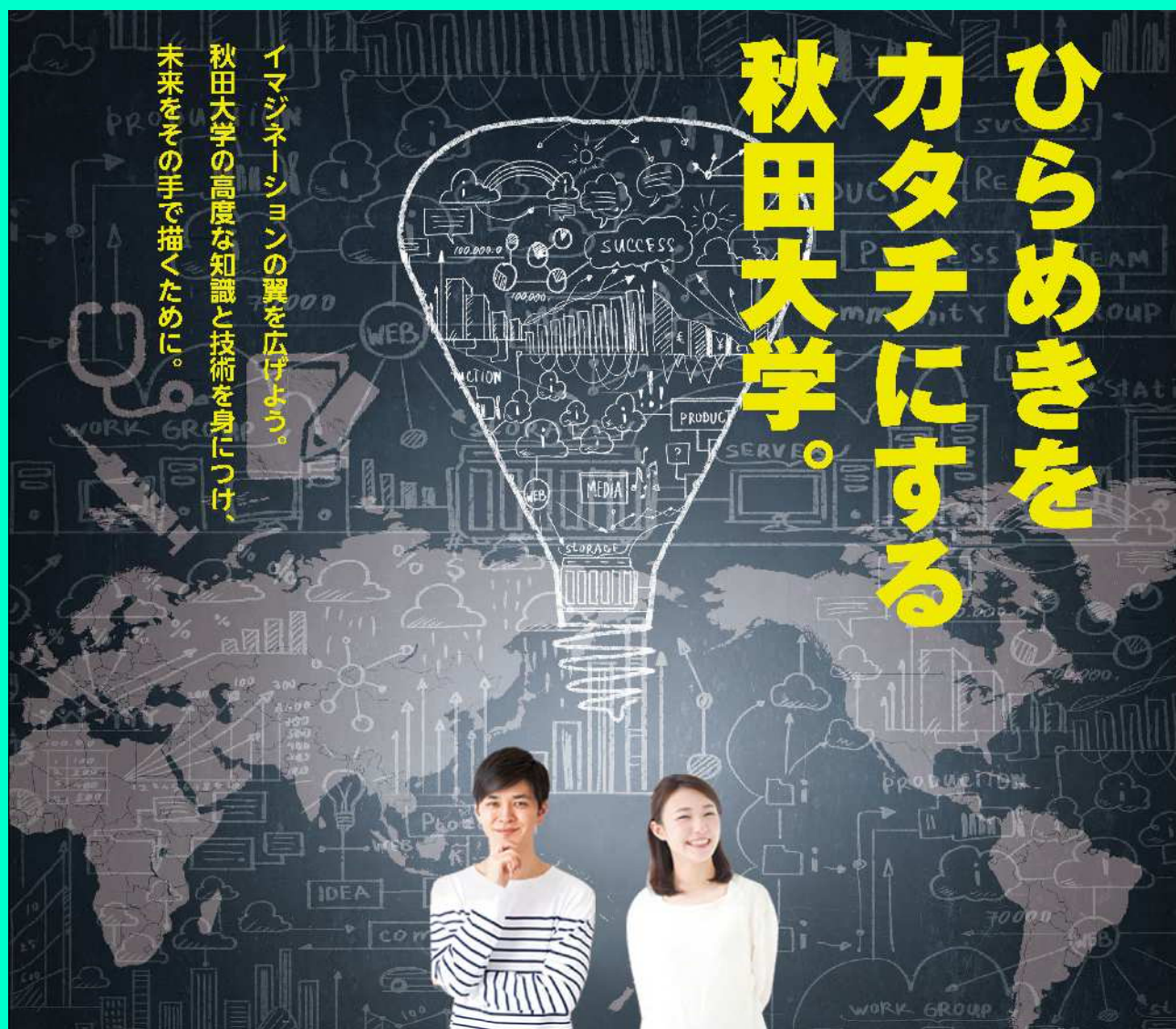


# 財務報告書 2020

令和元事業年度



国立大学法人  
Akita University  
秋田大学

## 目次

学長あいさつ	1
運営組織	2
教育研究組織	3
ビジョン・戦略	4
令和元年度の主な取組み	6
学部・研究科等別の教育研究等の成果・実績等	8
国立大学法人会計の仕組み	10
貸借対照表	12
損益計算書	13
貸借対照表の推移	14
損益計算書の推移	16
学部別財務情報	18
国民・企業のみなさまへ	20
在学生・受験生のみなさまへ	21
附属病院をご利用のみなさまへ	22
運営資金情報	23
財務指標分析	24
(参考)セグメント情報	30

### 財務報告書作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における令和元事業年度財務諸表は、令和2年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けましてホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報  
[https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本報告書を作成いたしました。

本報告書が本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

※本報告書は端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 学長あいさつ

秋田大学はこれまで

- (1) 世界・地域を見据えたリーダーを育む
- (2) 世界・地域を視野に未来を創造する
- (3) 地域と共生し豊かな社会を創る

(4) 地域に根ざし世界を目指す、というビジョンに沿って歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究、およびその目的にアプローチする研究が可能な人材の育成であります。このようなビジョンの実現に向け、平成26年度に大幅な組織改革を行い、国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の4学部体制を敷きました。さらに、平成28年度からは大学院を国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科の4研究科体制とし、総合的な教育研究体制を整えました。これにより社会から求められている大学の使命である、最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤がより強固なものになりました。

このような教育研究体制による最先端の教育研究を進めるとともに、ビッグデータの活用やI o Tの普及、そして人工知能の発達によるSociety5.0（超スマート社会）への対応が今の若者に要求されていることから、こういった新しい社会へ十分に順応できる学生を輩出することが喫緊の課題と考え、昨年の大学創立70周年を契機に、各学部においてこの先10年の未来を見据えた学部改革を開始いたしました。さらに、不確実な未来に向け、自信を持って羽ばたいていける学生の教育、今、これが最も求められているものと認識していることから、これまで通り「学生第一」をスローガンに掲げ、全ての教職員が学生にきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育ていけるよう努力しているところであります。このような、最先端の教育研究を行っている矢先の新型コロナウイルスのパンデミック、この終息の暁には、どのような世界、社会が待っているのか、現時点では皆目見当が付きません。これからは、従来どおりの活動が維持できるのか、大きな社会変革にこれまでの活動が適しているのかはわかりませんが、このような危機に際し、我々は、新型コロナウイルス問題終息後の世界、社会の将来をいち早く展望し、これまでの活動を新しい世界・社会に順応できるように舵を取っていく所存であります。

秋田大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住まいの方々など、数多くの方々の支えにより成り立っております。この財務報告書は秋田大学を支えてくださる多くの皆様に、秋田大学の財務状態や経営状態を分かりやすく解説し、広くご理解いただくことを目的としております。皆様には、当報告書の内容をご覧いただき、秋田大学が展開する様々な事業へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜れば幸いです。



国立大学法人秋田大学

学 長 山 本 文 雄

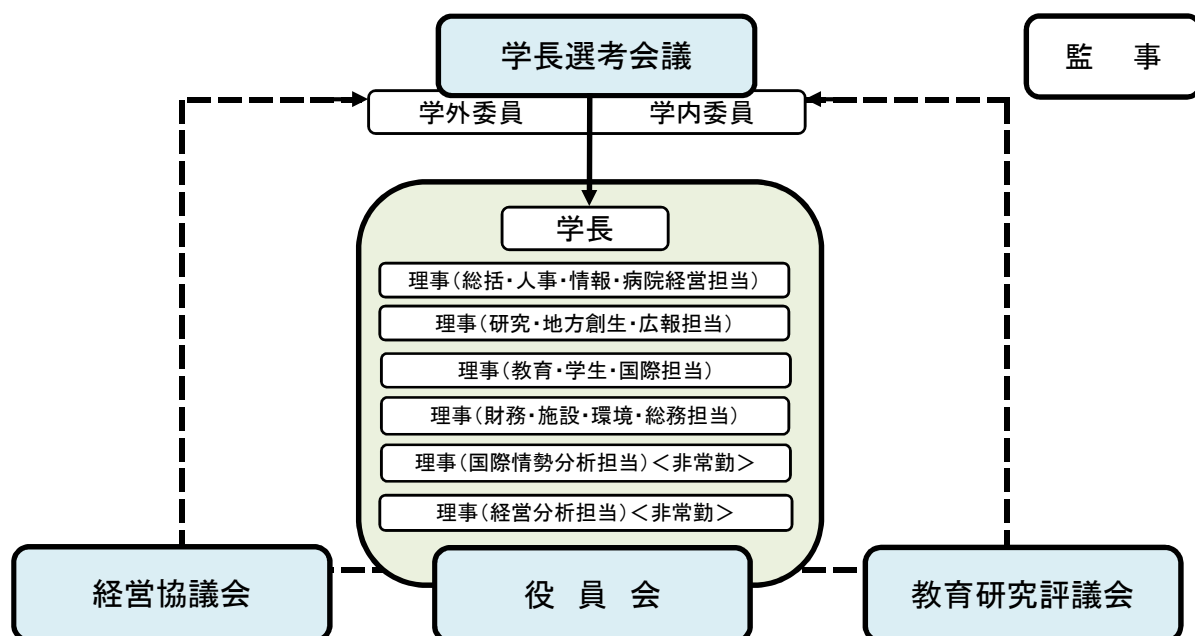
## 運営組織

本学では、国立大学法人法に基づき、重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

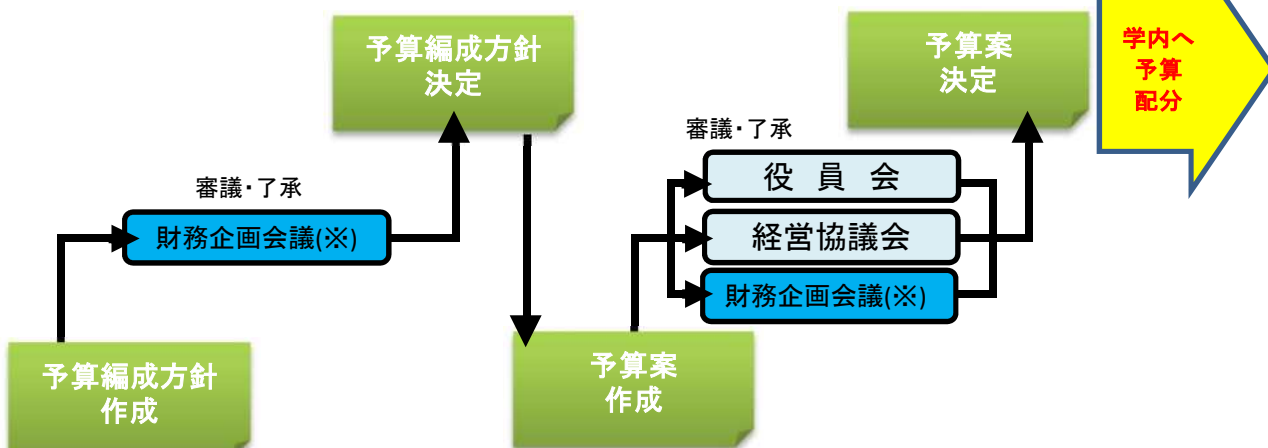
- 役員会は、経営、教育研究の両面に係る重要事項を審議する機関で、学長（議長）及び理事6名の7名で構成されています。
- 経営協議会は、経営面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事4名、附属病院長、副学長1名、学外委員8名の15名で構成されています。
- 教育研究評議会は、教育研究面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事3名、副学長1名、国際資源学研究科長、教育文化学部長、医学系研究科長、理工学研究科長、その他部局長等5名、各学部長等が推薦する教授8名の22名で構成されています。

なお、学長は、学長選考会議の選考を経て、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣によって任命されます。学長選考会議の委員は、経営協議会の学外委員から5名、教育研究評議会構成員から5名、役員会で選出された理事2名の12名で構成されています。

また、監事は文部科学大臣より任命され、国立大学法人の業務を監査します。



### 予算編成・配分の流れ

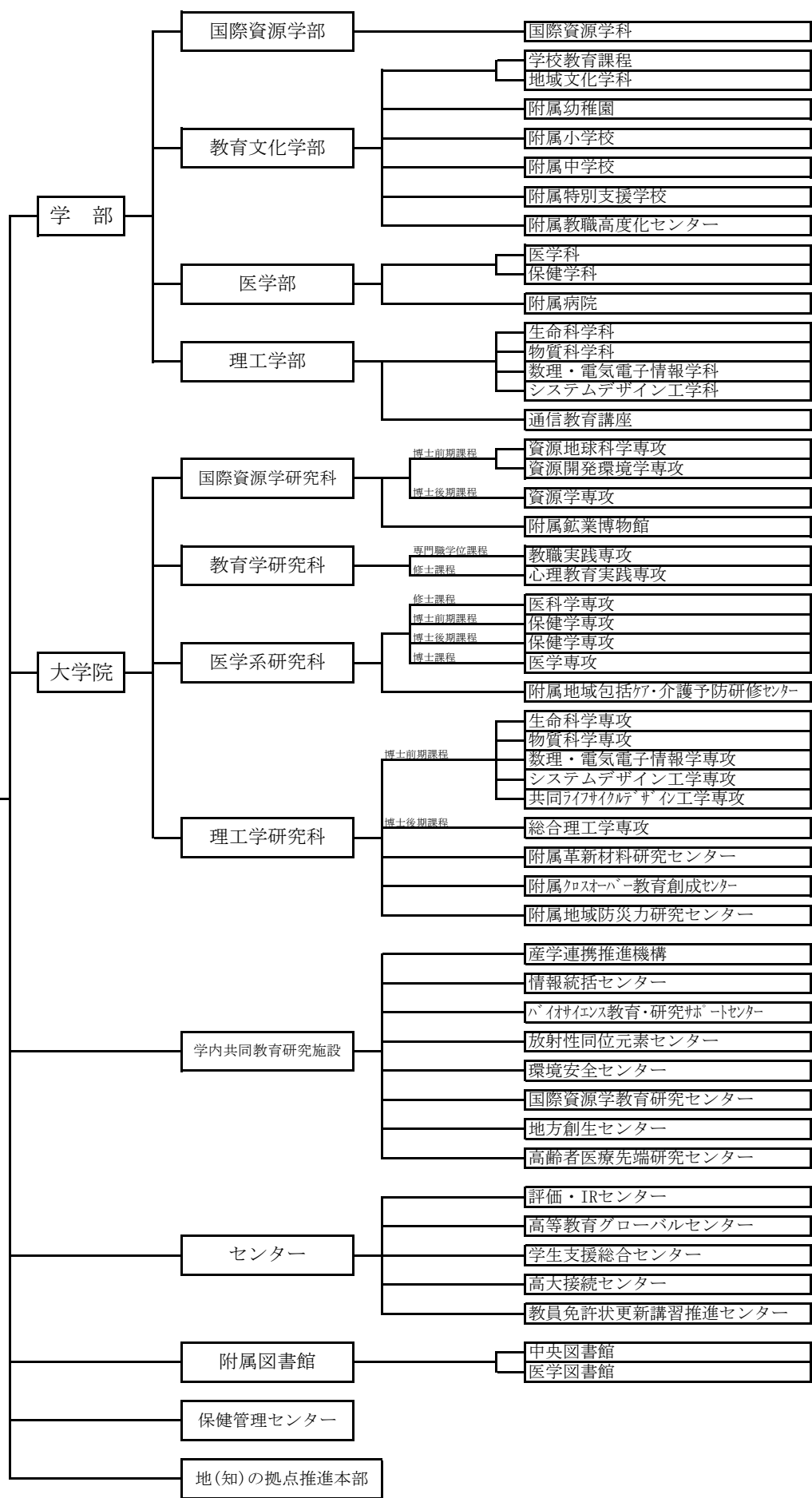


※財務企画会議は、予算その他財務に関する必要事項を審議する機関で、理事6名、国際資源学研究科長、教育文化学部長、医学系研究科長、理工学研究科長、附属病院長、附属図書館長の12名で構成されています。



# 教育研究組織

秋田大学



## 重点支援の枠組みにおける第3期中期目標期間中のビジョン・戦略

### ビジョン

国内初の学外委員を含む教育研究カウンスル及び運営カウンスルによる学部運営を通して学長の強固なリーダーシップを確立し、大学経営の体制を強化する。これらの基盤をもとに、超高齢化に挑戦する教育・研究を推進して社会連携を強化し、地域振興を牽引するとともに、伝統ある資源学分野を核とするグローバル化の推進を通して資源の国際的ネットワークを構築し、日本及び世界の資源供給の安定化に貢献する。

#### 戦略①

#### 大学経営の体制強化に基づく教育・研究の充実

★大学経営面では新たな取り組みである教育研究カウンスルなど学長の強固なリーダーシップを発揮できる環境を整える。

教育面では学生が卒業後の社会で必要とされるコンピテンシーを着実に身に付けるために必要な教育体制の整備や教育システムの構築に取り組み、人材養成の質保証の強化を図る。

研究面では社会的ニーズを的確に把握・分析し、地域の中核的な研究機関としての使命を果たす。

これらの充実を図るため、次ページの視点で取り組んでいく。

#### 戦略②

#### 資源学分野を核とするグローバル化の推進

★明治43年創立の官立秋田鉱山専門学校からの「資源学」の人材育成の伝統を土台として、組織再編を行い平成26年度に「国際資源学部」を、平成28年度に「国際資源学研究科」を設置した。

この伝統ある資源学分野を核として、アフリカ・アジア・環太平洋地域の資源学ナショナルセンターとなり、日本及び世界の資源供給の安定化に貢献するため、次ページの視点で取り組んでいく。

#### 戦略③

#### 超高齢化に挑戦する社会・地域連携の強化

★高齢化及び若年層を中心とした人口減少が日本で最も著しい秋田県では、この超高齢化社会に対応した医療提供体制の充実、県内産業活性化や雇用創出など県内に定着する若年層を増加させるための環境整備等が喫緊の課題とされている。

その現状を踏まえて、この地域の課題解決に寄与する教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策を積極的に推進していくため平成28年度新しく設置した「地方創生センター」を中心に、次ページの視点で取り組んでいく。

# 重点支援の枠組みにおける第3期中期目標期間の取組等工程表

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>戦略①</b> <b>大学経営の体制強化に基づく教育・研究の充実</b>  ■コミュニケーション力などに優れ、世界や地域の現実に課題意識を持った学修者の育成  ■強みや特色を活かした研究の推進とイノベーションの創出  ■マネジメント改革の推進と学内資源の最適化、自主財源の多様化	大学院改組 ・国際資源学研究科の新設 ・教育学研究科の改組(教職大学院の設置) ・理工学研究科への改組					
	高大接続センター設置 ・アドミッションセンターの機能を有し、入試制度改革等に持続的に取り組むため、高校と大学の学びの接続やアドミッション・ポリシーを踏まえた入学選抜方法の研究・開発及び本学への入学希望者に対する広報活動について一体的に取り組む					
	<b>取組1【秋田大学教育改革推進事業】</b> ・平成29年度に設置された高大接続センターを拠点とし、新しい入学選抜に対応するために、学力の3要素の多面的・総合的な選抜方法の研究開発を行うと共に県内高校との双方向の入学前教育、eラーニングの活用を促進する取組、TOEICハイスコアの獲得を目指す特別英語学習プログラムを実施し、学士課程の「入口」から「出口」までの一体的な教育改革を加速させる					
<b>戦略②</b> <b>資源学分野を核とするグローバル化の推進</b>  ■グローバル人材の育成  ■双方向の留学生交流の推進  ■国際的なネットワークの構築  ■資源学分野における国際的な先端研究の展開	<b>【グローバル化に対応した国際資源学研究・教育を行うための組織改革に伴う体制整備】</b> ・鉱山学部を蓄積を活かした国際資源学部を中心に、国内外の資源に関わる企業・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材の養成を行い、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与。同時に教育文化学部、理工学部を含めた全学的な組織再編による人的資源を再配置					
	<b>取組2【アフリカ・中東地域対象の資源学ナショナルセンター構想】</b> ・ABEイニシアティブ関連の留学生を受け入れ、資源技術者として養成するとともに、現地機関の動向調査と視察を行い、アフリカ・中東地域における拠点を設置することを通じて、資源ネットワークの構築を図る					
	<b>取組3【中東湾岸地域を中核とするエネルギー資源ネットワーク構築事業】</b> ・中東湾岸地域の資源国に海外研究拠点を新設し、本学が実施する海外資源フィールドワークや共同研究に活用するとともに、東南アジアやアフリカに設置した拠点と連携し、アジア、アフリカ、中東地域を包括する石油・地熱資源学ネットワークを構築する  <b>取組4【国際資源学教育研究センター(ICREMER)を母体とする資源学国内・国際共同研究拠点化構想】</b> ・東部・南部アフリカ地域が抱える諸問題の解決に向けて本学が蓄積してきた技術の提供と人材育成を行うとともに、国際資源学教育研究センターの組織強化を行い、我が国の資源戦略を担う国際共同研究拠点の構築を進める					
<b>戦略③</b> <b>超高齢化に挑戦する社会・地域連携の強化</b>  ■地域産業に貢献できる人材の育成や研究の推進  ■高齢者生活モデルの構築や地域企業等の事業承継の支援  ■地域の活性化拠点の形成  ■地域医療の中核的役割の強化	研究科等連係課程実施基本組織の設置 先進ヘルスケア工學院の設置					
	<b>取組5【創業・医療機器等の研究開発から製品化までを志向する医療人・技術者の育成拠点】</b> ・医理工連携人材の定着、地域活性化を図るとともに、超高齢化社会に対応した地域医療提供体制の充実に貢献					
	<b>取組6【秋田発イノベーションによる県内航空機産業と先導的地域人材の育成】</b> ・航空機構造製造の産業化による雇用創出、技術指導や教育プログラム開設を通じ、将来を担う先導的人材育成に貢献  地方創生センター設置 ・地域との協働による地域振興策の取組及び地域防災等の研究・支援並びに地域産業の成長に資する研究を推進し、地域を担う人材育成の推進と地域の産業振興、活性化に貢献					
<b>取組7【「あきた未来カフェ」を活用した「未来の地域リーダー養成プロジェクト」】</b> ・地域で活躍できる場を拡大し人材ニーズを掘り起こすとともに、地域ニーズに即した人材育成、地域活性化に取り組む						
<b>取組8【世界と県内を直結した多職種連携シミュレーション教育と医療・教育関連機器開発によるハイブリッド型地域医療・産業推進プロジェクト】</b> ・優れた医療教育者を多数養成し県内医療の充実に図るとともに、医療・教育関連機器の開発を通じた医療・福祉産業の集積と発展による雇用拡大に貢献						
高齢者医療先端研究センター設置 ・高齢者医療等に関する体制の充実を図り、高齢者に多い認知症に関する医学的知見や、地域社会学の知見を踏まえつつ、超高齢社会についての学際的研究と高齢者医療の先端的研究を推進し、地域医療の向上と健康・長寿に関する教育研究の発展に寄与						
<b>取組9【高齢者疾患の原因究明・先端的治療方法の開発と高齢者低侵襲治療の包括的実施システム構築】</b> ・高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能な社会の実現作りを目的とし、高齢者に関わる疾病として社会負担の大きい悪性新生物(がん)、認知症、呼吸器疾患、運動器症候群などに対する包括的な軽策を導く						

## 令和元年度の主な取組み

### ◆ 秋田大学創立70周年記念シンポジウムを開催 ◆

8月25日、市内ホテルを会場に、創立70周年記念事業の一環として秋田大学創立70周年記念シンポジウム「秋田大学のさらなるステイタスアップを目指して～高校生の夢を育む秋田大学の未来像～」を開催しました。

本シンポジウムは、秋田大学の特に研究面における現状と将来展望に対して、今後必要とされる研究や期待される研究、また夢のような研究などについて、高校生からの意見や質問、疑問に答える形で、高校生の夢を育む秋田大学の未来像を秋田大学の学長、学部長が高校生の皆さんと一緒に語り合う機会にすることを狙いとしたものです。当日は、県内の高校生や高校教員、本学の学生・教職員を中心に約290名が来場しました。



質問をする高校生パネラー



質問に対して研究内容等を説明する大学側パネラー

### ◆ 秋田大学創立70周年記念学生プロジェクト発表を開催 ◆

9月28日、秋田市のカレッジプラザを会場に、創立70周年記念事業の一環として秋田大学創立70周年記念事業「学生プロジェクト発表～未来を担う秋田大学生たち～」を開催しました。

本企画は、地域社会や高校生たちに向けて本学の学生プロジェクトの取り組みや成果について公开发表を行うとともに、大学が教育を通して地域産業の成長や医療・福祉体制充実のために地域に果たす役割、そして進むべき方向について意見交換を行うことを目的としたものです。

第1部では、教育文化学部、医学部、理工学部を代表する全6チームが、日頃、授業や課外活動で取り組んでいる地域や産業界と連携したプロジェクトの成果について発表を行いました。また、第2部では、学生プロジェクトへの協力企業・団体関係者と学生代表のほか、探究授業やボランティア活動等で地域に接している高校生が一同に会し、未来を担っていく本学の学生たちが地域の発展にどのように貢献していけるのかなどについて、さまざまな視点を踏まえたパネルディスカッションが繰り広げられました。



第1部のプロジェクト発表の様子



第2部のパネルディスカッションの様子



## ◆ イルミネーションと学生が作るプロジェクションマッピングのコラボレーション ◆

周辺地域街づくりの一環として、夜の学園街を明るく照らすイルミネーションを本学手形キャンパスで実施しており、この度、同イルミネーションとコラボレーションする形で、学生が制作したプロジェクションマッピングの投影を期間限定で実施しました。

このコラボレーションは、本学の学生が様々な目標を自主的に設定し、大学で学んだ知見などを生かして活動する「学生自主プロジェクト」のうちの一つである「雪国秋田を彩るプロジェクションマッピングプロジェクト」からの発案により平成29年度から行っているものです。

コラボレーション初日の12月19日には、オープニングセレモニーが開催され、学生・教職員・地域の方々など延べ50名が訪れました。



イルミネーション（手前）とプロジェクションマッピング（奥）のコラボレーション



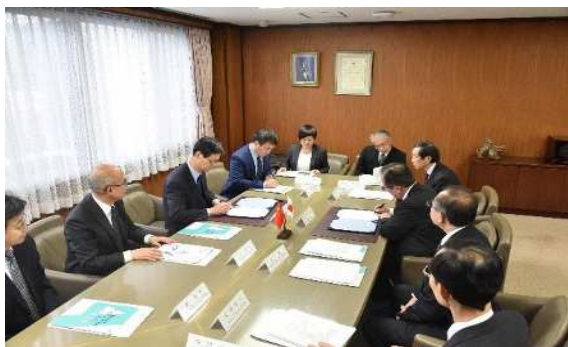
プロジェクションマッピングを鑑賞する地域の方（手前）

## ◆ 大学間協定の締結 ◆

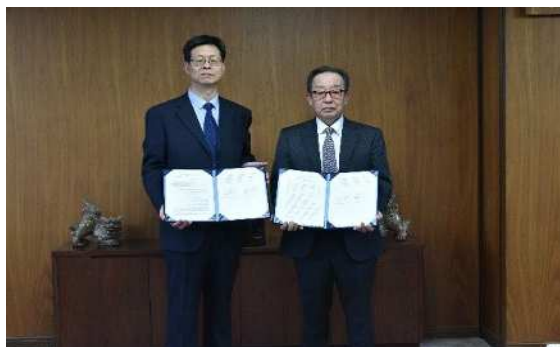
12月12日、西北師範大学（中国甘粛省蘭州市）と大学間協定を締結しました。西北師範大学の代表团5名が本学を訪問し、山本文雄学長と劉仲奎学長による協定署名式を行いました。

署名式に続いて、山本学長主催の昼食会で親睦を深めたほか、署名式の前には、教育文化学部で協定に基づく今後の交流について意見交換を行ったあと、高等教育グローバルセンターにて各国からの交換留学生在が主に履修している日本文化の授業を見学しました。

今回の協定締結により両大学間で学生を中心とした交流のほか、教員間の交流も期待されます。また、大学の大学間国際交流協定校は、30カ国・地域の61大学となりました。



署名式の様子



劉学長（左）と山本学長

## 学部・研究科等別の教育研究等の成果・実績等

### ◆ 国際資源学部・国際資源学研究科 ◆

秋田大学とアラブ首長国連邦大学(UAE大学)は平成30年11月に学術交流協定を締結し、平成31年4月には本学7か所目の海外拠点化し、共同実験室をUAE大学理学部に設置しました。同実験室はこれまで資源探査や貯留層シミュレーションの実習、国際資源学部学生の海外資源フィールドワークの演習室として活用されてきました。同年10月～11月には、秋田大学、UAE大学と独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、国際石油開発帝石(INPEX)、メタウォーター㈱との間で油田廃水等の浄化に関する共同研究を実施しており、油田排水や汚染水をセラミックフィルターを用いて効率的に浄化することを目指しています。



令和元年11月15日 UAE大学キャンパスの様子



令和元年11月18日 現地集合写真

### ◆ 教育文化学部・教育学研究科 ◆

東北6県18チームから予選を勝ち抜いた10チームによる「東北地域ブランド総選挙」(特許庁及び東北経済産業局主催)の最終審査会(プレゼンテーション最終審査)に、本学部の学生2チーム計6名がファイナリストとして出場しました。同コンテストは、東北地域の大学生が地域団体商標権者取材し、地域商品やサービスの魅力をInstagram上で発信するとともに、今後の新商品や新ビジネスのアイデア、PR方策等を競い合う大会です。

出場した2チームの学生は、本学部地域文化学科の「地域学基礎」を受講しており、授業で各チームが作成したビジネスプランを指導教員とともにブラッシュアップしてコンテストに臨み、それぞれ最優秀賞、優秀発展賞を受賞しました。



令和元年12月20日「地域ブランド総選挙」集合写真

## ◆ 医学部・医学系研究科 ◆

総合臨床教育研修センターは、医学部・附属病院各分野、県内医療機関、国内外の関連教育機関との密接な連携を推進し、これからの理想的な医師・医療者育成のニーズに対応した教育・研修を展開する目的で開設されました。附属病院の全診療科と看護部・薬剤部をはじめとする各部門および医学科・保健学科の委員から構成され、卒前・卒後教育、卒後臨床研修・専門医研修、多職種連携教育(IPE: inter professional education)、生涯教育、入学前教育、教育・研修のグローバル化、ワークライフバランス支援等を積極的に推進する役割を担っていきます。特に中心となる東日本最大規模のシミュレーション教育センターでは、ハワイ大のシミュレーションセンターや国内外の機関と連携して教育・研修の充実を図っております。このシミュレーション教育センターの活用中心に、最前線（地域包括ケア：医師・医療者として必須の総合的な診療能力修得）から最先端（各科高度専門医療）のあらゆる領域において、卒前教育から卒後研修・生涯教育にわたってシームレスに人間力・チーム力ある優れた医師・医療者を育成することにより教育を連鎖させ、将来に向かって教育・研修レベル向上および医療の充実を推進していきます。



緊急処置ラボでの次世代患者シミュレータを用いた、急変患者対応などのトレーニングの様子



臨床専門手技ラボには、各科専門シミュレータが配置されている

## ◆ 理工学部・理工学研究科 ◆

令和元年9月8日～14日の日程で、さくらサイエンスプラン事業を利用して、フィリピン大学ロスバニョス校から10名の学生と1名の引率教員を招聘し、「自然と共生する持続可能なグローバル社会構築のための環境科学分析」というテーマでプログラムを実施しました。

日本とフィリピン共和国には、火山や地震が多いという国土環境の類似点が多く、特にフィリピン共和国では世界2位の地熱発電設備容量を有することから、地熱開発に伴う自然環境保全をメインテーマとして講義・実習を行いました。

来学したフィリピン大学の学生らは、玉川温泉や玉川中和処理施設等でフィールド実習を行い、実践的に環境科学で利用される科学分析技術を学び、また秋田市総合環境センターにおいてゴミの収集方法、処理技術、再利用法などの説明を受け、熱心に見学を行いました。

今回のプログラムの実施により、両校の交流を深めることができ、留学生の派遣・受け入れの計画もあり、一層の教育・研究交流が期待されます。



令和元年9月10日 玉川温泉におけるフィールド実習の様子



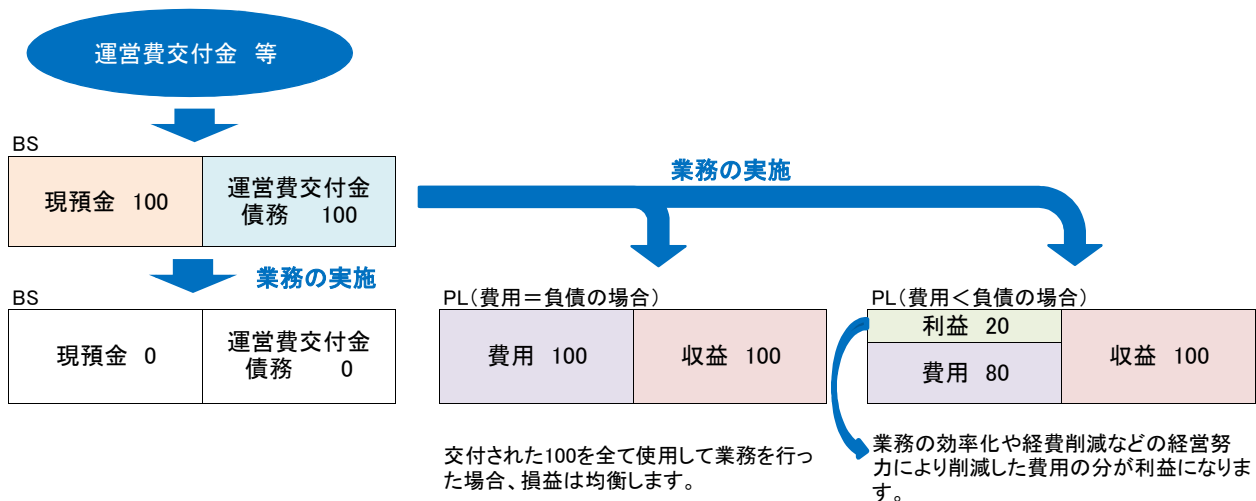
# 国立大学法人会計の仕組み

## 1. 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。よって、通常の運営を行った場合は損益が均衡する仕組みとなっています。

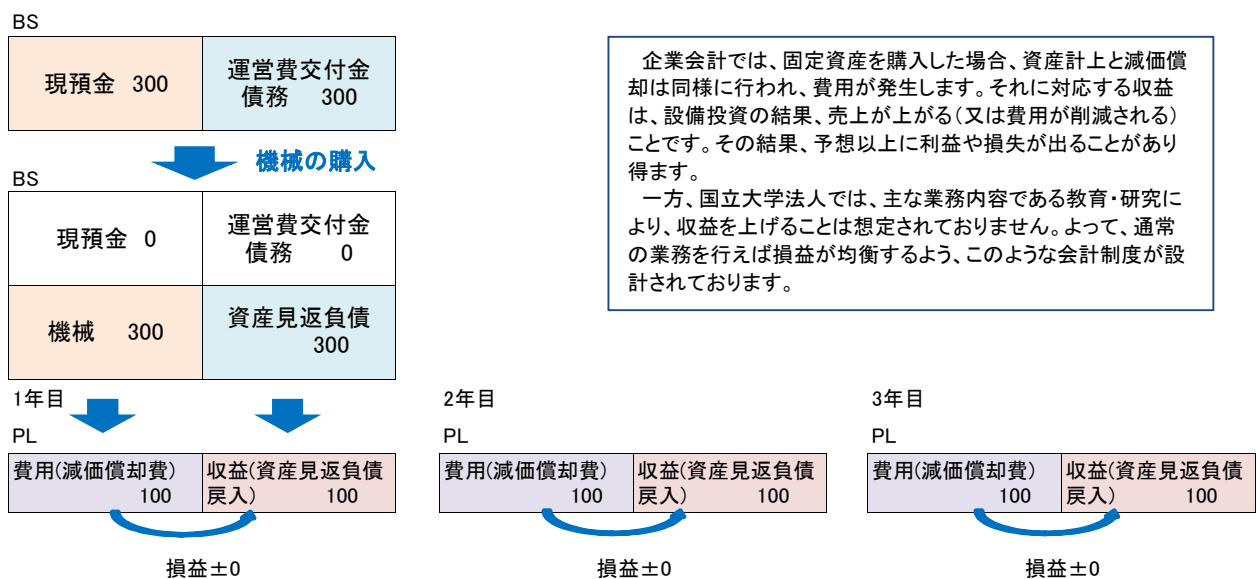
### (1) 収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務（負債）に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。



### (2) 固定資産の会計処理

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金等の債務（負債）を資産見返負債に振り替えます。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益）に振り替えます。そのため、損益が均衡します。



※附属病院収入などについては、基本的に民間企業と同じ考え方で会計処理が行われます。

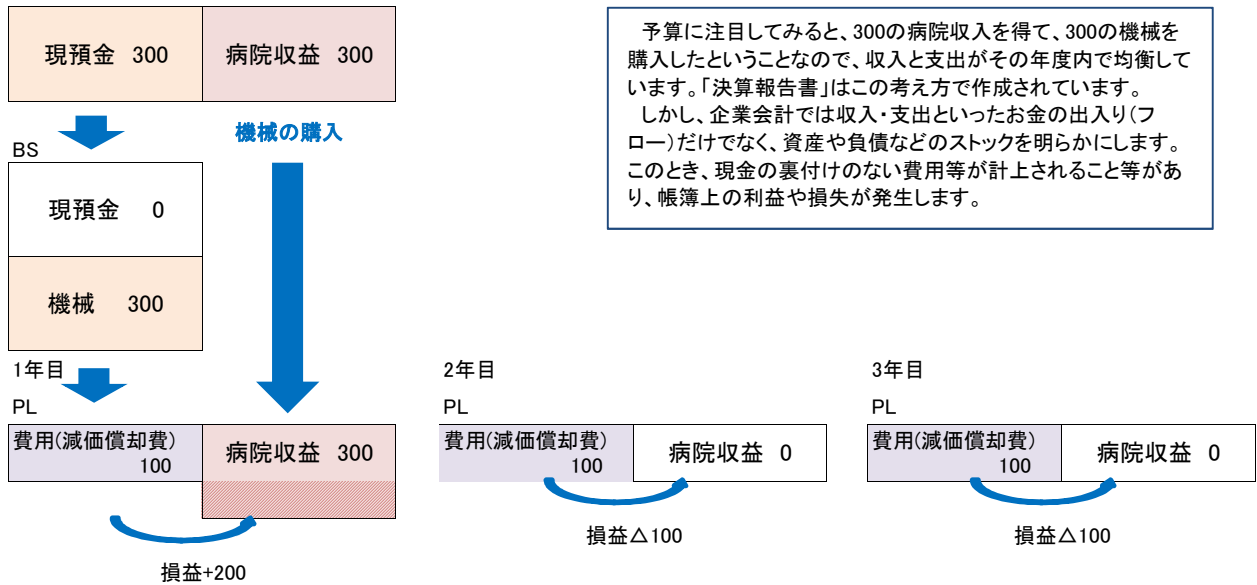


## 2. 現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失

基本的には、損益均衡を原則としている国立大学法人会計ですが、対価を伴う業務による収入である病院収入などは民間企業と同様の会計処理となります。その場合、下記のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

### (1) 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益と損失

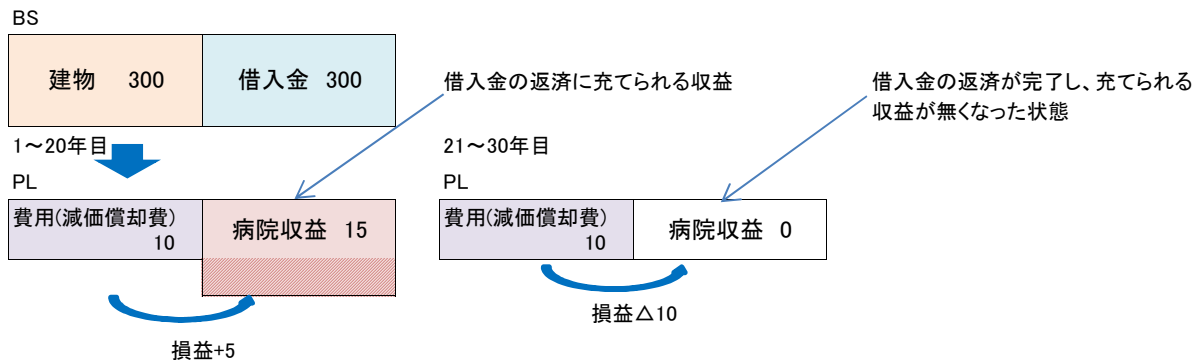
病院収入は、運営費交付金等と異なり、そのまま収益に計上されます。前頁1.(2)で示した資産見返負債を計上することはありません。収益は、その収入があった年度のみで計上されますが、減価償却費は毎年発生します。そのため、損益は均衡せず、帳簿上の利益や損失が発生します。



### (2) 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることとなります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

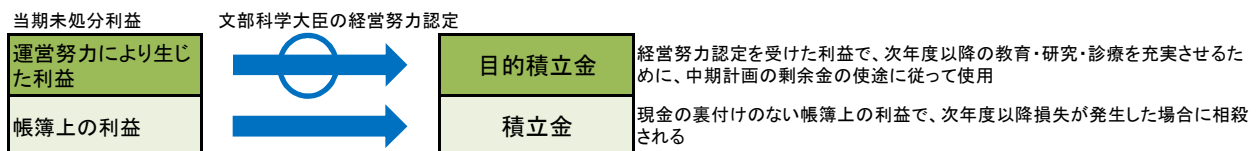
例) 300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



## 3. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「(現金の裏付けのある) 運営努力により生じた利益」と「(現金の裏付けのない) 帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。



# 貸借対照表

◆貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。  
 本学が令和2年3月31日(令和元年度末)現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようになっているかを知ることができます。

【単位:百万円】

資産の部		負債の部	
土地	13,204	資産見返負債	8,076
建物等	25,532	借入金	14,333
工具器具備品等	5,242	運営費交付金債務	131
図書・美術品等	1,873	寄附金債務	1,884
その他の固定資産	709	未払金等	3,199
現金・預金	6,251	その他の負債	4,885
未収入金等	4,130	負債合計	32,511
その他の流動資産	1,181		
		<b>純資産の部</b>	
		資本金	20,413
		資本剰余金	172
		前中期目標期間繰越積立金	425
		目的積立金	1,078
		種立金(前期繰越欠損金)	2,026
		当期総利益	1,499
		純資産合計	25,614
<b>資産合計</b>	<b>58,126</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,126</b>

建設仮勘定・特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

たな卸資産・医薬品及び診療材料等

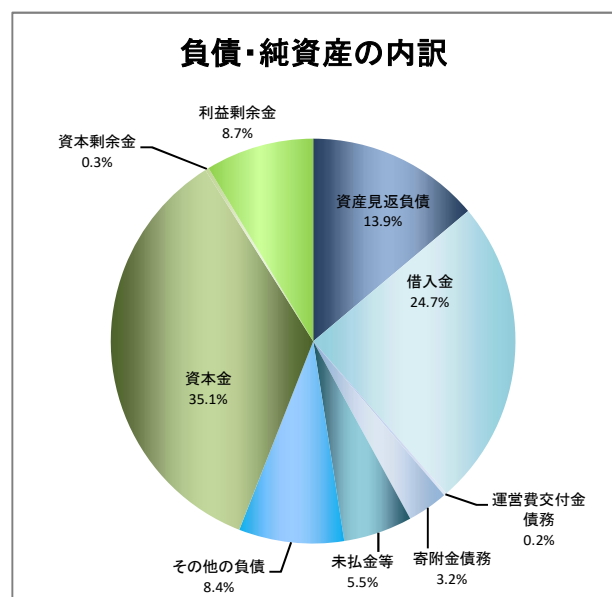
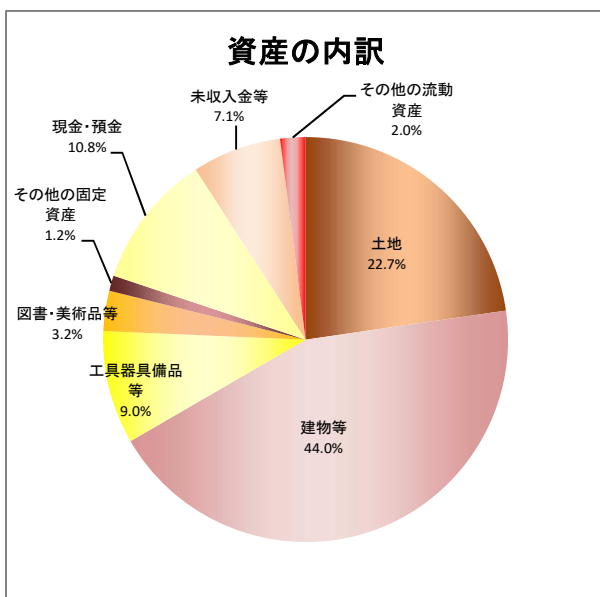
固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

リース債務・引当金・前受金等

国からの出資額

運営のための財産的基礎として拠出された元本

利益剰余金  
→ 運営によって生み出された成果としての利益

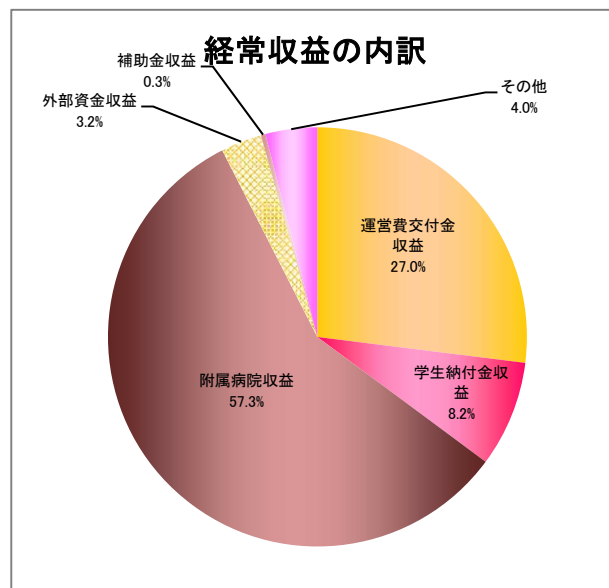
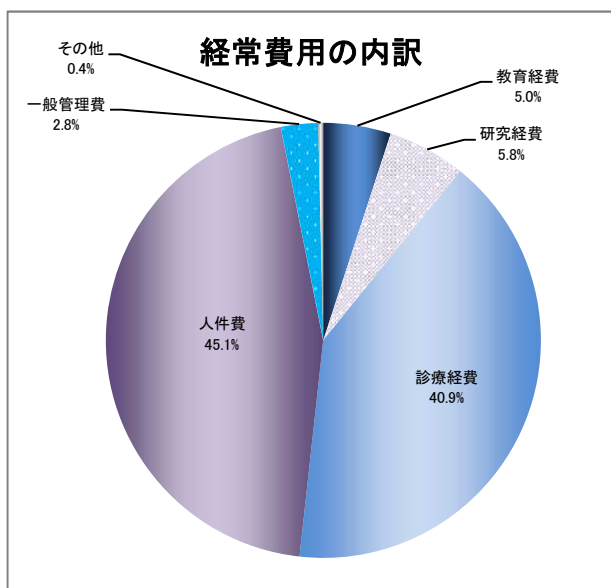


# 損益計算書

◆損益計算書とは、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位:百万円】

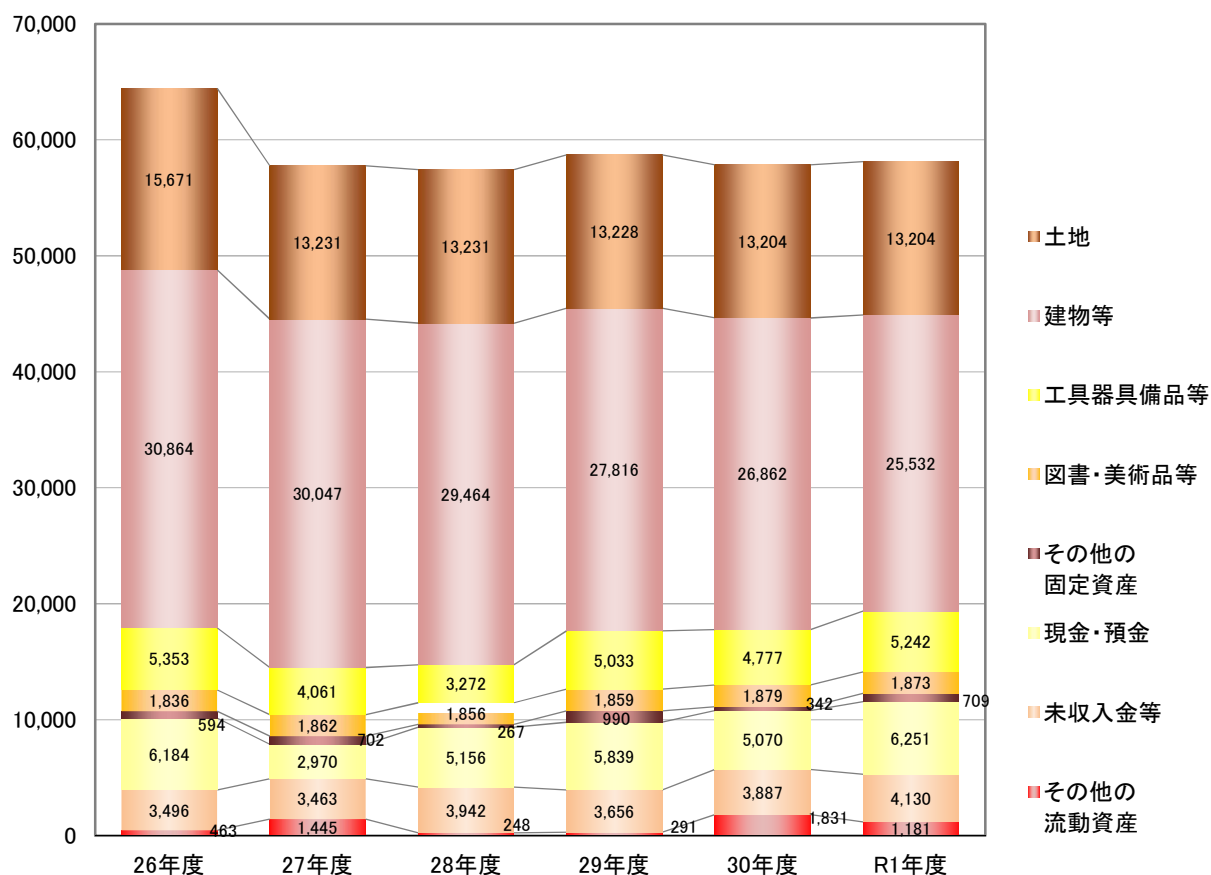
経常費用		経常収益	
教育経費	1,730	運営費交付金収益	9,680
研究経費	1,996	学生納付金収益	2,945
診療経費	14,102	附属病院収益	20,573
人件費	15,535	外部資金収益	1,137
一般管理費	951	補助金等収益	123
その他	132	その他	1,435
<b>経常費用 計</b>	<b>34,448</b>	<b>経常収益 計</b>	<b>35,895</b>
臨時損失	21	臨時利益	13
<b>当期総利益</b>	<b>1,499</b>	目的積立金等取崩額	60
<b>合計</b>	<b>35,969</b>	<b>合計</b>	<b>35,969</b>



## 貸借対照表の推移①

### 資産の推移

[単位: 百万円]



### 資産の増減要因

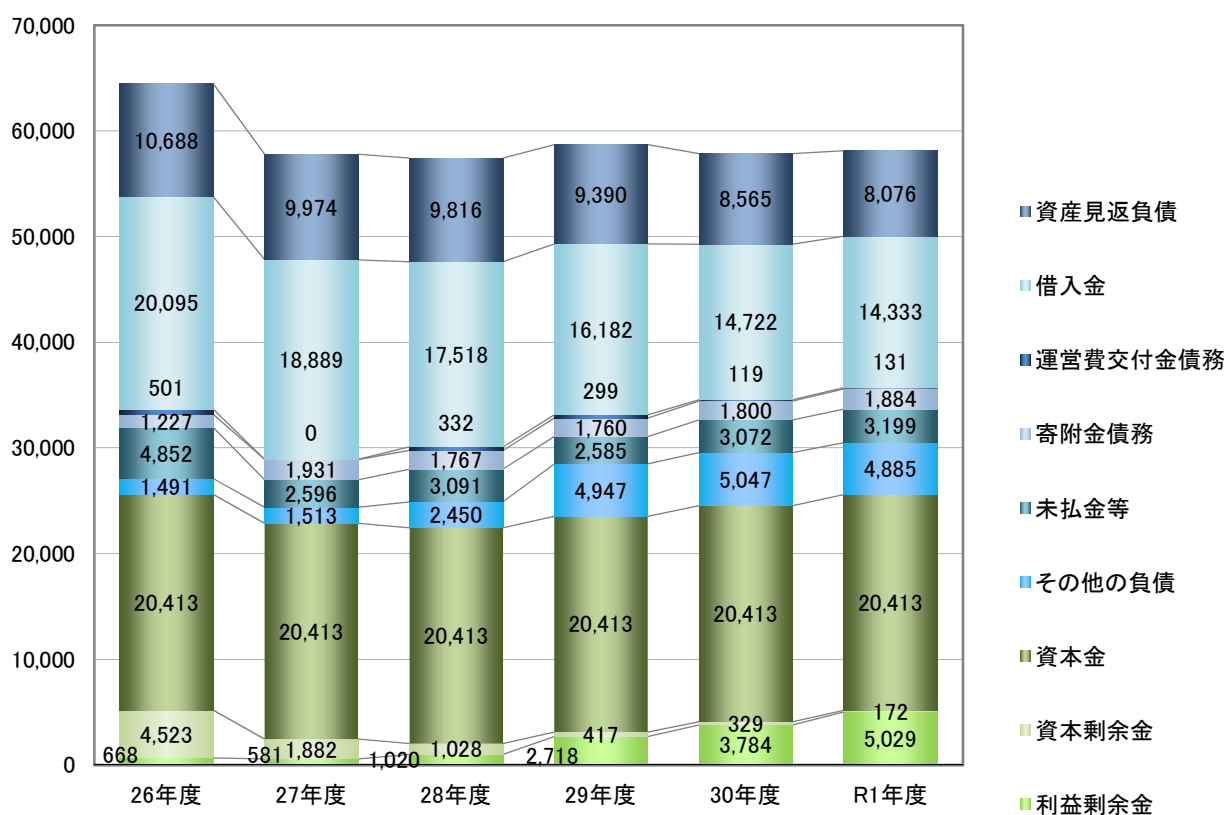
勘定科目等	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
土地	13,204	13,204	0	—
建物等	26,862	25,532	△ 1,330	減価償却による減少
工具器具備品等	4,777	5,242	465	工具器具備品等の取得
図書・美術品等	1,879	1,873	△ 6	図書の除却
その他の固定資産	342	709	367	建設仮勘定の増加
現金・預金	5,070	6,251	1,181	—
未収入金等	3,887	4,130	243	未収附属病院収入の増加
その他の流動資産	1,831	1,181	△ 650	有価証券(譲渡性預金)の減少
合計	57,856	58,126	270	



## 貸借対照表の推移②

### 負債・純資産の推移

[単位:百万円]



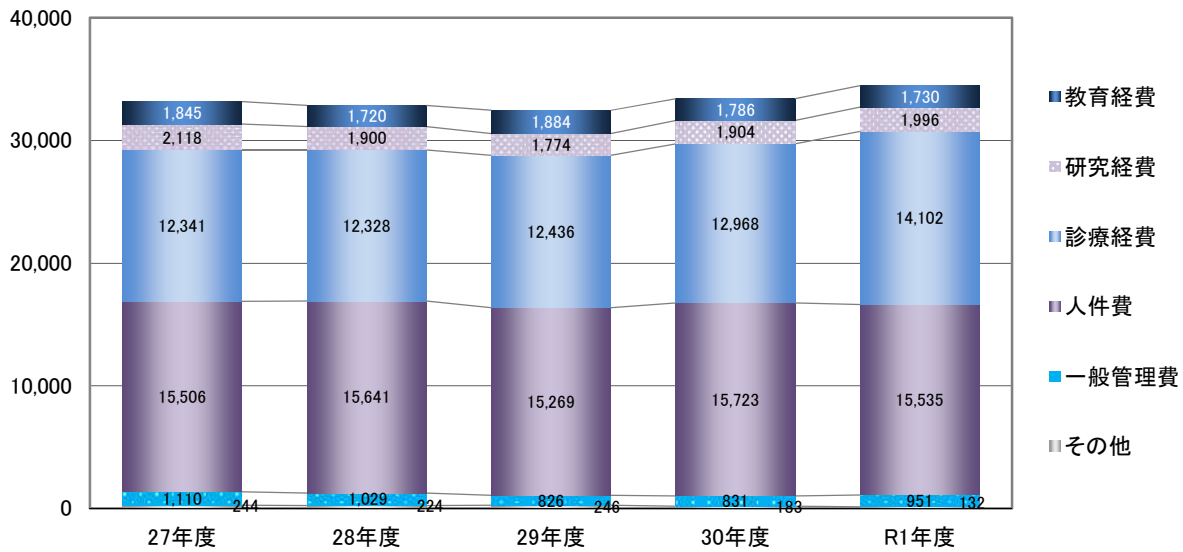
### 負債・純資産の増減要因

勘定科目等		30年度	R1年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	8,565	8,076	△ 488	資産見返運営費等及び資産見返補助金の減少
	借入金	14,722	14,333	△ 389	長期借入金の減少
	運営費交付金債務	119	131	11	翌期への繰越額の増加
	寄附金債務	1,800	1,884	84	執行額の減少
	未払金等	3,072	3,199	126	総合臨床検査システム購入に伴う未払金の増加
	その他の負債	5,047	4,885	△ 162	資産除去債務の取崩による減少
負債 合計		33,329	32,511	△ 818	
純資産	資本金	20,413	20,413	0	-
	資本剰余金	329	172	△ 157	資産除去債務取崩による損益外減価償却累計額の減少
	利益剰余金	3,784	5,029	1,245	前期利益処分による増加
純資産 合計		24,526	25,614	1,088	
負債・純資産 合計		57,856	58,126	270	

## 損益計算書の推移①

### 経常費用の推移

[単位:百万円]

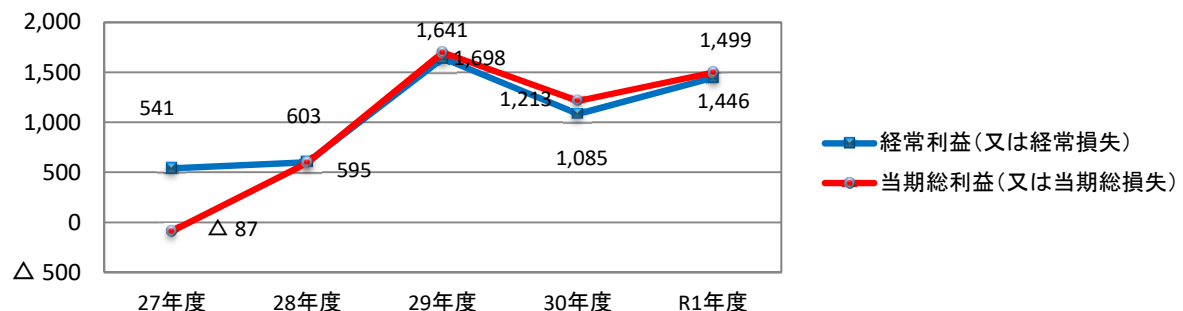


### 費用の増減要因

費用区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,786	1,730	△ 56	減価償却費の減少等
研究経費	1,904	1,996	92	分子医学部門総合研究棟改修事業による増加等
診療経費	12,968	14,102	1,133	医薬品費の増加、診療材料費の増加
人件費	15,723	15,535	△ 188	退職給付費用(教員)の減少
一般管理費	831	951	119	各種業務システムの更新による増加等
その他	183	132	△ 51	借入金利息の減少
<b>経常費用 合計</b>	<b>33,398</b>	<b>34,448</b>	<b>1,050</b>	
臨時損失	19	21	1	特定外資産の減損損失
当期総利益	1,213	1,499	286	
うち目的積立金申請額	294	601		
<b>合計</b>	<b>34,630</b>	<b>35,969</b>	<b>1,338</b>	

### 利益(損失)の推移

[単位:百万円]

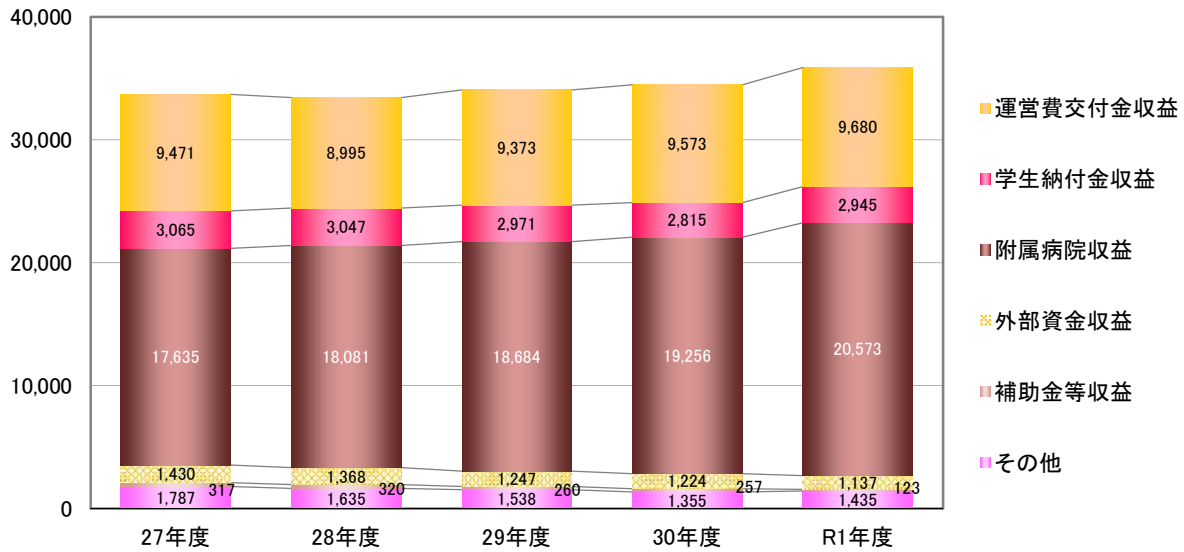


※経常利益(又は損失) = 経常収益 - 経常費用

## 損益計算書の推移②

### 経常収益の推移

[単位: 百万円]



### 収益の増減要因

収益区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	9,573	9,680	106	基幹運営費交付金の執行額の増加
学生納付金収益	2,815	2,945	130	授業料収益の増加(固定資産取得額の減少)
附属病院収益	19,256	20,573	1,316	入院診療収益、外来診療収益の増加
外部資金収益	1,224	1,137	△ 87	-
補助金等収益	257	123	△ 134	リーディングプログラム補助金等の終了による減少
その他	1,355	1,435	80	施設費収益の増加
経常収益 合計	34,483	35,895	1,411	
臨時利益	7	13	5	資産見返負債戻入(臨時)の増加
目的積立金等取崩額	139	60	△ 78	
合計	34,630	35,969	1,338	

### 利益(損失)の主な発生要因

要因として、経常利益が増加したことが挙げられます。令和元事業年度は附属病院収益の増加(+1,316百万円)等に伴い経常収益が増加しました。一方で、診療経費の増加(+1,133百万円)等に伴い経常費用も増加しました。

その結果、経常利益が1,446百万円となり、平成30事業年度経常利益1,085百万円と比較しますと、361百万円増加しました。P.16 利益(損失)の推移にありますとおり、H27年度に経常利益がプラスに転じて以降、経営状況を維持しております。

## 学部別財務情報①

### 国際資源学部・国際資源学研究所

#### 費用の増減要因

[単位:百万円]

費用区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
教育経費	300	145	△ 154	減価償却費の減少
研究経費	391	233	△ 158	30年度実施新棟移転に伴う費用の減少
人件費	538	464	△ 74	退職給付費用(教員)の減少
一般管理費	32	30	△ 2	—
その他	0	0	0	—
合計	1,263	873	△ 389	

#### 収益の増減要因

[単位:百万円]

収益区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	516	607	91	特殊要因経費の増加
学生納付金収益	328	347	19	授業料収益の増加(固定資産取得額の減少)
外部資金収益	154	156	1	—
補助金等収益	73	0	△ 73	リーディングプログラム補助金の終了による減少
その他	150	66	△ 83	資産見返負債戻入の減少
合計	1,223	1,177	△ 45	

#### 帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
建物	1,015	985	△ 29	減価償却による減少
構築物	59	55	△ 4	—
工具器具備品	338	293	△ 44	減価償却による減少
その他の固定資産	79	4	△ 74	建設仮勘定の減少
その他の流動資産	27	24	△ 2	—
合計	1,520	1,364	△ 155	

### 教育文化学部・教育学研究所

#### 費用の増減要因

[単位:百万円]

費用区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
教育経費	172	193	20	奨学交付金の増加
研究経費	58	55	△ 2	—
人件費	1,175	1,078	△ 97	退職給付費用(教員)の減少
一般管理費	40	41	1	—
その他	0	0	0	—
合計	1,446	1,369	△ 77	

#### 収益の増減要因

[単位:百万円]

収益区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	1,162	1,129	△ 33	特殊要因経費(退職手当)の減少
学生納付金収益	541	556	15	授業料収益の増加(固定資産取得額の減少)
外部資金収益	14	16	2	—
補助金等収益	0	0	0	—
その他	33	28	△ 4	—
合計	1,751	1,731	△ 19	

#### 帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
建物	1,312	1,271	△ 40	減価償却による減少
構築物	46	46	0	—
工具器具備品	18	16	△ 2	—
その他の固定資産	22	24	1	—
その他の流動資産	7	12	5	—
合計	1,406	1,370	△ 36	



## 学部別財務情報②

### 医学部・医学系研究科

#### 費用の増減要因

[単位:百万円]

費用区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
教育経費	261	264	2	—
研究経費	494	394	△ 100	光熱水費及び旅費の減少
人件費	2,316	2,180	△ 136	退職給付費用(教員及び職員)の減少
一般管理費	129	152	23	修繕費の増加
その他	0	0	0	—
合計	3,202	2,991	△ 210	

#### 収益の増減要因

[単位:百万円]

収益区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	2,103	2,210	106	学内プロジェクトの増に伴う増加
学生納付金収益	759	800	41	授業料収益の増加(固定資産取得額の減少)
外部資金収益	531	414	△ 117	寄附金執行額減に伴う減少
補助金等収益	17	14	△ 2	—
その他	159	143	△ 16	資産見返負債戻入の減少
合計	3,570	3,582	12	

#### 帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
建物	3,070	2,864	△ 206	減価償却による減少
構築物	302	260	△ 42	減価償却による減少
工具器具備品	104	82	△ 22	減価償却による減少
その他の固定資産	80	27	△ 52	建設仮勘定の減少
その他の流動資産	25	47	22	未収入金の増加
合計	3,584	3,282	△ 302	

### 理工学部・理工学研究科

#### 費用の増減要因

[単位:百万円]

費用区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
教育経費	337	332	△ 4	—
研究経費	387	632	244	国際資源学総合研究棟改修事業による修繕費の増加
人件費	1,853	1,708	△ 145	退職給付費用(教員)の減少
一般管理費	73	66	△ 7	—
その他	2	1	△ 1	—
合計	2,655	2,742	87	

#### 収益の増減要因

[単位:百万円]

収益区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	1,823	1,701	△ 121	特殊要因経費(退職手当)の減少
学生納付金収益	1,184	1,233	48	授業料収益の増加(固定資産取得額の減少)
外部資金収益	211	246	34	寄附金収益の増加
補助金等収益	15	4	△ 10	機能強化促進補助金の終了による減少
その他	134	321	187	施設費収益の増加
合計	3,369	3,507	138	

#### 帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	30年度	R1年度	増減	主な増減要因
建物	2,357	2,254	△ 103	除却による減少
構築物	120	121	0	—
工具器具備品	55	3	△ 52	減価償却による減少
その他の固定資産	44	41	△ 2	—
その他の流動資産	45	63	17	未収入金の増加
合計	2,624	2,484	△ 140	

## 国民の皆様にご負担頂いているコスト

### ◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

令和元年度における本学の業務実施コストは101億円となっています。日本人人口（約1億2,355万人）に基づき国民1人当たり換算した負担は82円となっています。

業務実施コストに対する  
国民1人当たりの負担額 **82円**

=業務実施コスト(10,189百万円)/人口(1億2,355万人)  
(出典:「人口推計」令和2年2月確定値・総務省統計局)  
【参考 : 平成30事業年度・・・84円】  
対前年度比 Δ2円

## 国民からの財政投入に支えられる大学

### 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるもののことをいいます。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

令和元年度において本学に交付された運営費交付金は9,758百万円となっています。

令和元事業年度  
運営費交付金 **9,758百万円**

【参考 : 平成30事業年度・・・9,486百万円】  
対前年度比 +272百万円

### 施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

令和元年度の施設費は701百万円となっており、総合研究棟（分子医学部門）の改修や総合研究棟（国際資源学系）の新営等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金（財政融資資金）で事業を実施しており、今年度の借入額は991百万円となっております。

令和元事業年度  
施設費 **701百万円**

大学改革支援・学位授与機構  
からの借入金 **991百万円**

### 受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

### 科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

令和元年度は365百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は108百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位：百万円】

区分	金額
受託研究等	518
国及び地方公共団体	8
その他	510
受託事業等	176
国及び地方公共団体	123
その他	52
合計	694

【単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	349
厚生労働科学研究費補助金	15
小計	365
間接経費	108
合計	474

## 学生納付金

令和元年度の入学者数

総入学者数		1,273名
学部	国際資源学部	126名
	教育文化学部	214名
	医学部	232名
	理工学部	412名
大学院	国際資源学研究科	43名
	教育学研究科	21名
	医学系研究科	50名
	理工学研究科	175名

在学生（令和元年5月1日時点）

総学生数	5,115名
学部	4,400名
修士	449名
博士	233名
専門職学位	33名

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,298,052
入学料	339,539
検定料	90,846
合計	2,728,437

学生納付金単価

【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

## 入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

令和元年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料減免額	361,873千円
入学料減免額	4,371千円
<b>合計</b>	<b>366,244千円</b>

授業料減免割合

14.56%

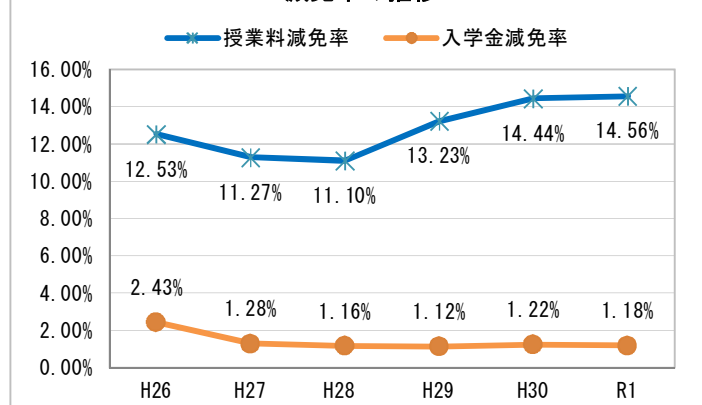
= 授業料減免額(361,873千円) ÷ 授業料収益(2,484,711千円)

入学料減免割合

1.18%

= 入学料減免額(4,371千円) ÷ 入学金収益(370,277千円)

減免率の推移



## 附属病院をご利用のみなさまへ

### 医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約91%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

令和元年度の患者数に大きな増減はなかったものの、附属病院収益は昨年度より大幅に増加しております。これは高額薬剤の使用による薬剤稼働額の増加が要因と考えられます。費用に関しては、診療経費における医薬品費、診療材料費等の増や、退職給付費用の増等による人件費増により増加しております。

以上のように令和元年度決算においては、収益・費用ともに増加し、業務損益としては374,663千円の利益が計上されております。

### 令和元年度の取組み

#### ・臨床検査システムを全面更新

臨床検査システムを全面更新し、採血時刻として、病棟および外来自科採血では携帯端末（PDA）による採血管・患者認証の時刻、外来中央採血室では採血台での実施時刻を検体採取時刻に設定する機能を開発し、11月より稼働しております。これは、従来の検体受付時刻や患者窓口受付時刻に比較して実際の採血により近い時刻であり、医療者の電子カルテへの記録作業の負担を課すことなく、正確な検体採取時刻の記録が可能となりました。

#### ・女性医師、学生に対するキャリア支援、職場復帰支援

女性医師や女子学生に対するキャリア支援や職場復帰支援等の制度設計及び各種制度の周知を実施しました。また、あきた医師総合支援センターの主催（医学部共催）で、医学部・医学部附属病院FD・SDとして「女性のリーダーシップとエビデンス」と題した講演を実施しました。これらの取組等により令和元年度の女性医師育休取得率は86%、復職率は100%となっています。

### 患者数 【単位：人】

区分	30年度	R1年度	増減率
入院	181,304	181,260	-0.02%
外来	250,429	251,044	0.25%
計	431,733	432,304	0.13%

### 手術件数 【単位：件】

区分	30年度	R1年度	増減率
手術件数	13,489	13,908	3.11%

※手術件数は総件数で表示しております。

### 附属病院セグメント情報 【単位：千円】

区分	30年度	R1年度	増減
教育経費	33,257	30,946	△ 2,310
研究経費	75,557	101,502	25,945
診療経費	12,968,250	14,102,036	1,133,785
受託研究費	78,776	70,393	△ 8,382
共同研究費	7,026	3,562	△ 3,464
受託事業費	57,543	63,139	5,595
人件費	7,257,443	7,581,138	323,695
一般管理費	97,524	95,427	△ 2,097
財務費用	165,857	120,898	△ 44,959
雑損	278	647	369
<b>費用 合計</b>	<b>20,741,516</b>	<b>22,169,693</b>	<b>1,428,176</b>
運営費交付金収益	1,327,557	1,281,136	△ 46,420
附属病院収益	19,256,744	20,573,336	1,316,591
受託研究収益	91,017	90,495	△ 521
共同研究収益	7,254	3,671	△ 3,583
受託事業等収益	57,548	63,150	5,602
補助金等収益	40,780	58,693	17,913
寄附金収益	65,043	59,804	△ 5,238
施設費収益	4,671	935	△ 3,735
雑益	78,862	79,846	984
その他	372,522	333,285	△ 39,237
<b>収益 合計</b>	<b>21,302,001</b>	<b>22,544,356</b>	<b>1,242,354</b>
<b>業務損益</b>	<b>560,485</b>	<b>374,663</b>	<b>△ 185,821</b>

### 診療経費比率

68.55%

= 診療経費（14,102,036千円） ÷ 附属病院収益（20,573,336千円）

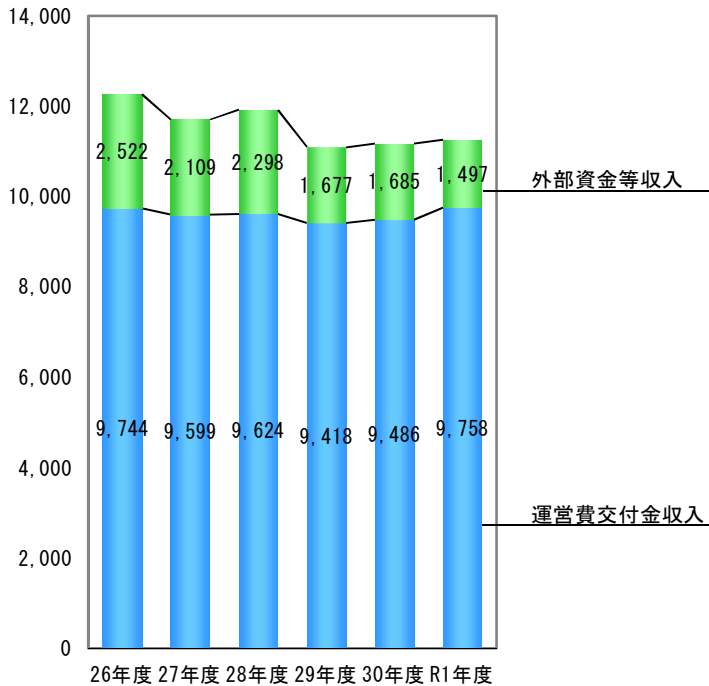
【参考：平成30事業年度・・・67.34%】





# 運営資金情報

運営費交付金及び外部資金の経年推移 【単位：百万円】



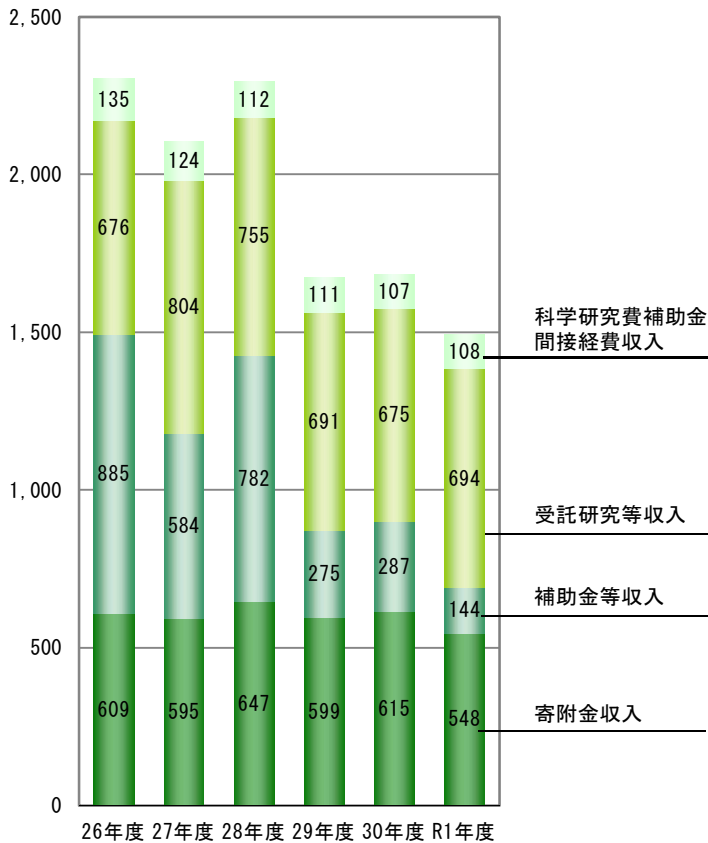
## 運営費交付金収入

平成16年度の法人化以降、減少し続けている運営費交付金ですが、平成24年度には、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の時限で運営費交付金が大幅に減額されました。法律が期限を迎えた影響により、平成26年度にはいったん増加してはいますが、翌平成27年度に再び減少し、その後緩やかな増減を繰り返しているものの、令和元年度の運営費交付金収入は対平成16年度比で570百万円減少しております。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

外部資金等収入の内訳

【単位：百万円】



## 外部資金収入

平成30年度と比較し、令和元年度については、受託研究等収入、科研費間接経費収入が増加しております。しかし、寄附金収入及び補助金等収入は減少し、対前年度比190百万円の減少となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

令和元年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	55,153千円	1,283件
少額資産	48,955千円	937件

## 財務指標分析

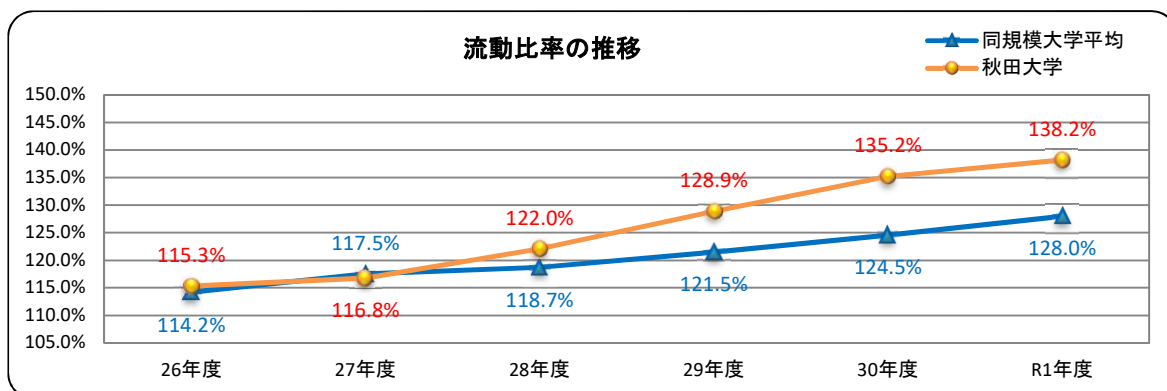
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

### ① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

**この数値が高いほど健全性が高いことを示します。**



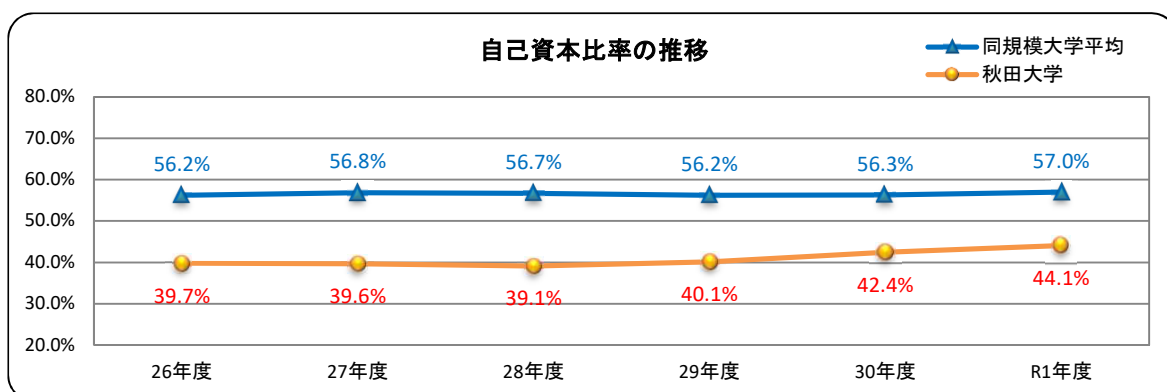
【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
流動資産	10,789,432	11,563,556	774,124	現金及び預金や未収附属病院収入の増加等により、流動資産は増加しています。また、未払金や短期リース債務の増加により、流動負債も増加しておりますが、流動資産の増加率が高かったため、流動比率は上昇しております。
流動負債	7,981,460	8,368,565	387,105	
流動比率	135.2%	138.2%	3.0%	

### ② 自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債 + 純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

**この数値が高いほど健全性が高いことを示します。**



【単位: 千円】

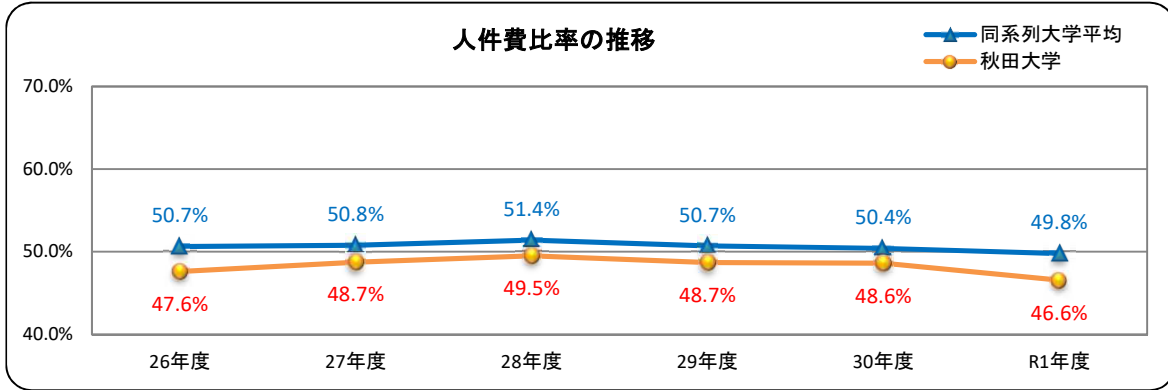
	30年度	R1年度	増減	増減分析
純資産	24,526,787	25,614,944	1,088,157	平成30事業年度の利益処分により純資産は増加しています。一方、資産見返負債や長期借入金の減少等により負債は減少しており、結果、自己資本比率は増加しております。減損会計導入(H22)、病院再開発事業(H19~H26)により平均値を下回っておりますが、H29以降、上昇傾向にあります。
負債 + 純資産	57,856,260	58,126,351	270,091	
自己資本比率	42.4%	44.1%	1.7%	

## 財務指標分析

③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の比率です。

この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



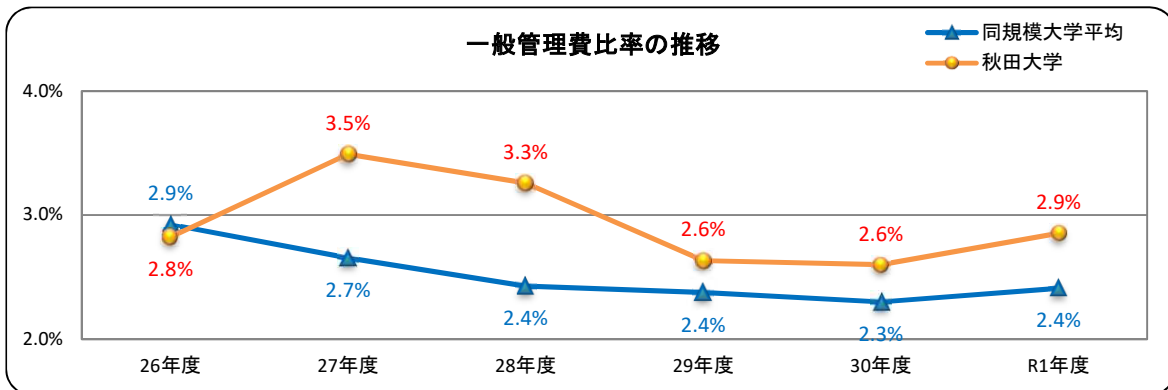
【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
人件費	15,723,473	15,535,365	△ 188,108	退職給付費用の減少等により人件費は減少しております。一方、医薬品費や診療材料費の増加等により診療経費が増加し業務費も増加しており、結果、人件費比率は減少しております。
業務費	32,382,951	33,364,393	981,442	
人件費比率	48.6%	46.6%	△2.0%	

④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の比率です。

この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



【単位: 千円】

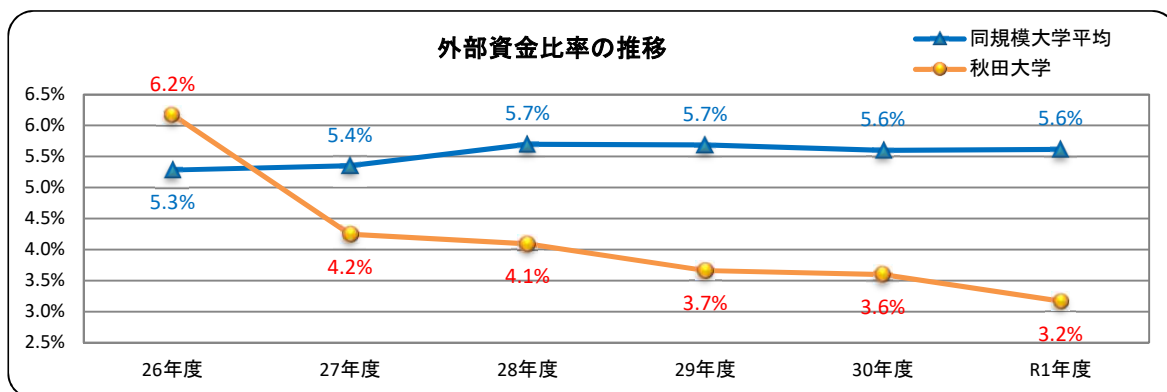
	30年度	R1年度	増減	増減分析
一般管理費	831,901	951,836	119,935	各種業務システムの更新等により一般管理費は増加しており、一般管理費比率は若干増加しております。 なお、昨年に引き続き努力目標値である3%を下回る結果となっております。
業務費	32,382,951	33,364,393	981,442	
一般管理費比率	2.6%	2.9%	0.3%	

## 財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益  
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

**この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。**

運営費交付金が年々削減されてきた中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



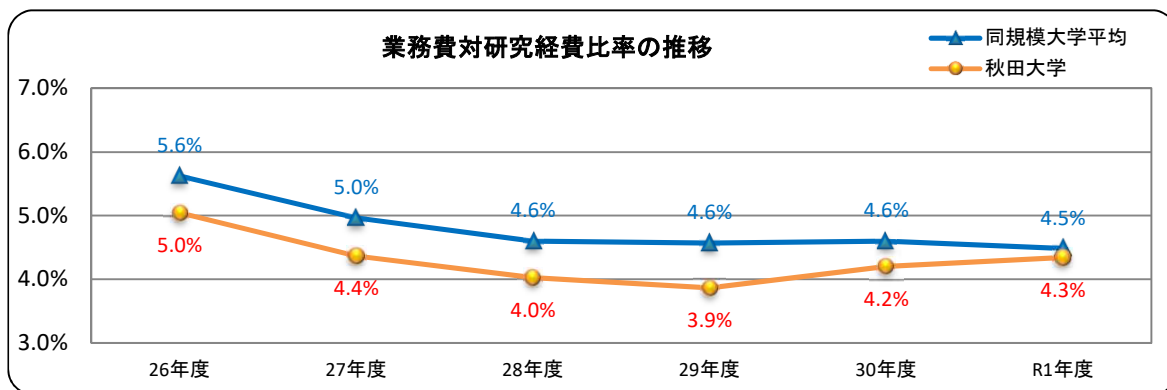
【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
受託研究等収益	490,939	492,572	1,633	受託事業の受入額の増加により受託事業等収益が増加しております。一方で寄附金の受入額の減少により寄附金収益が減少しており、外部資金収益は減少しております。また、附属病院収益の増加等により経常収益は増加しており、外部資金比率は減少しております。 今後、当該比率を上げていくことは本学の課題の一つと言えます。
受託事業等収益	148,910	155,479	6,569	
寄附金収益	585,072	489,182	△ 95,890	
合計 (外部資金収益)	1,224,921	1,137,233	△ 87,688	
経常収益	34,483,565	35,895,452	1,411,887	
外部資金比率	3.6%	3.2%	△0.4%	

⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

**この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。**



【単位: 千円】

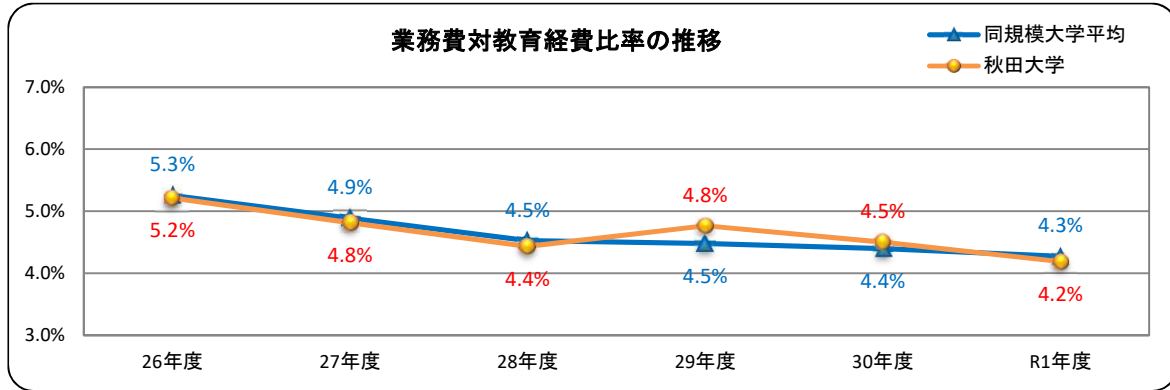
	30年度	R1年度	増減	増減分析
研究経費	1,354,486	1,447,907	93,421	分子医学部門総合研究棟改修事業による増加等により、研究経費は増加しております。また、業務費も増加しており、研究経費比率は若干の増加となっております。
業務費	32,382,951	33,364,393	981,442	
業務費対研究経費比率	4.2%	4.3%	0.1%	

## 財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



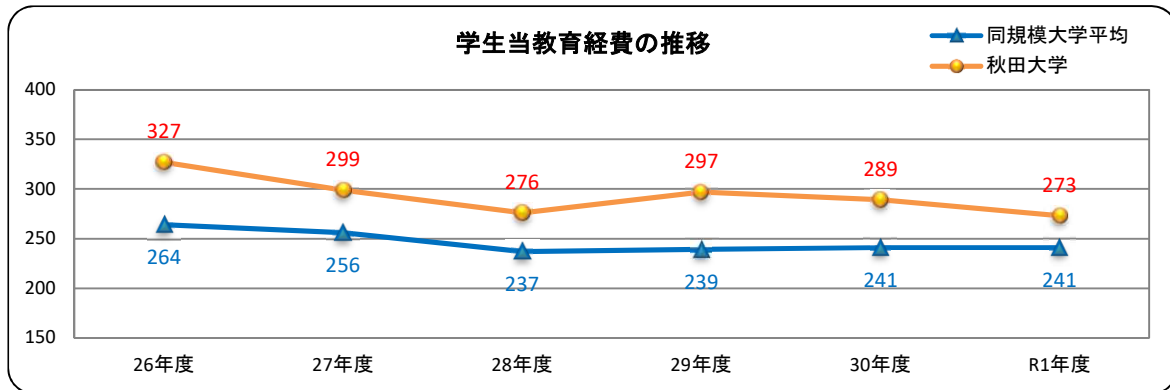
【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
教育経費	1,467,385	1,397,482	△ 69,903	減価償却費の減少等により、教育経費は減少しております。一方、業務費は増加しており、教育経費比率は減少しております。
業務費	32,382,951	33,364,393	981,442	
業務費対教育経費比率	4.5%	4.2%	△0.3%	

⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。



【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
教育経費	1,467,385	1,397,482	△ 69,903	学生数は増加し、教育経費が減少しているため、学生1人当たりの教育経費は減少しております。
学生数	5,076 名	5,115 名	39	
学生当教育経費	289	273	△ 16	

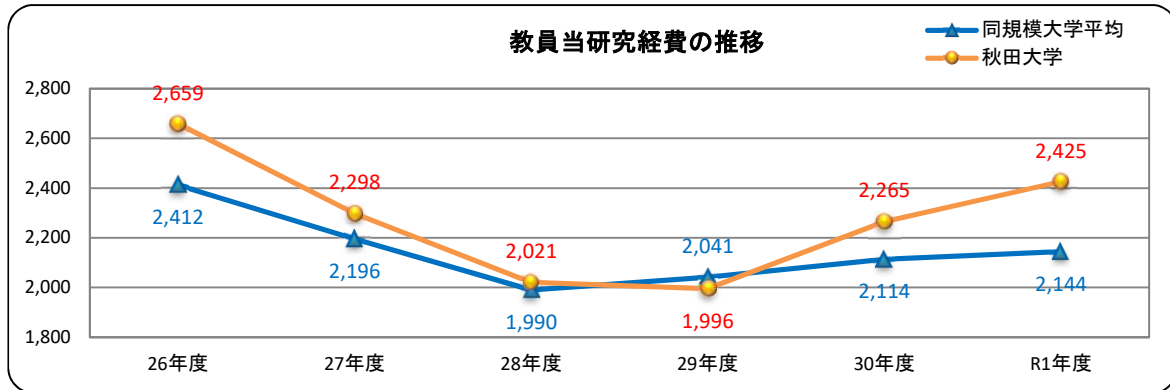


## 財務指標分析

⑨ 教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。



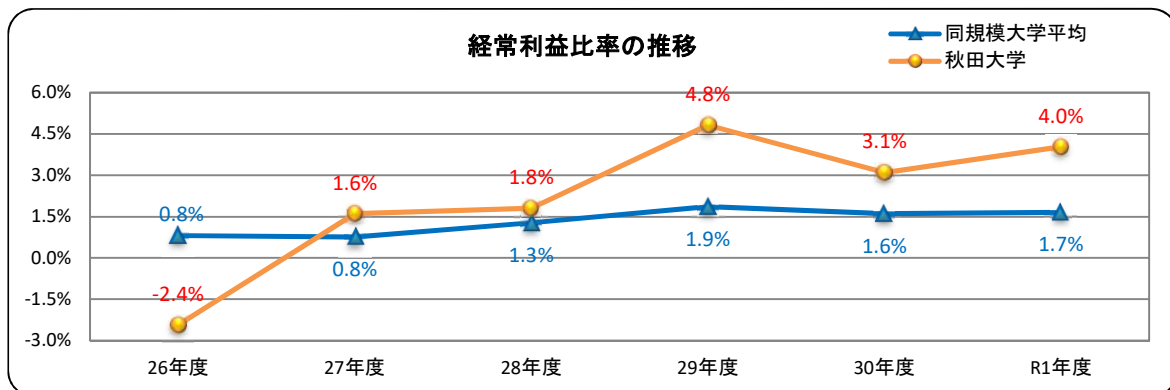
【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
研究経費	1,354,486	1,447,907	93,421	教員数は減少し、研究経費が増加しているため、教員1人当たりの研究経費は増加しております。
教員数	598名	597名	△1	
教員当研究経費	2,265	2,425	160	

⑩ 経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。



【単位: 千円】

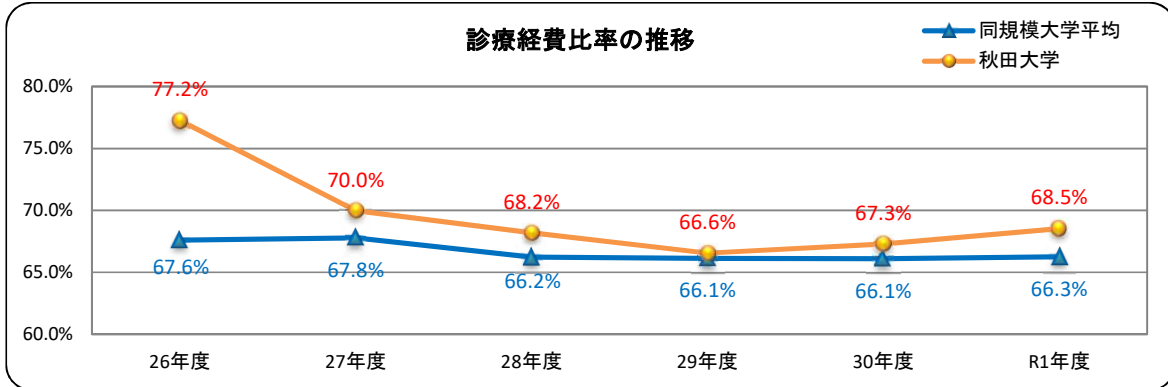
	30年度	R1年度	増減	増減分析
経常利益 または経常損失	1,085,010	1,446,819	361,809	業務費、一般管理費の増加により、経常費用は増加しております。一方、附属病院収益の増加等により、経常収益も増加したため、経常利益は増加しており、結果、経常利益比率は増加しております。 なお、数値がマイナスからプラスに転じた平成27年度よりプラス数値を維持しております。
経常収益	34,483,565	35,895,452	1,411,887	
経常利益比率	3.1%	4.0%	0.9%	

## 財務指標分析

⑪ 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益  
 附属病院収益に対する診療経費の比率です。

**この数値が低いほど収益性が高いことを示します。**

なお、診療経費には人件費は含まれていません。

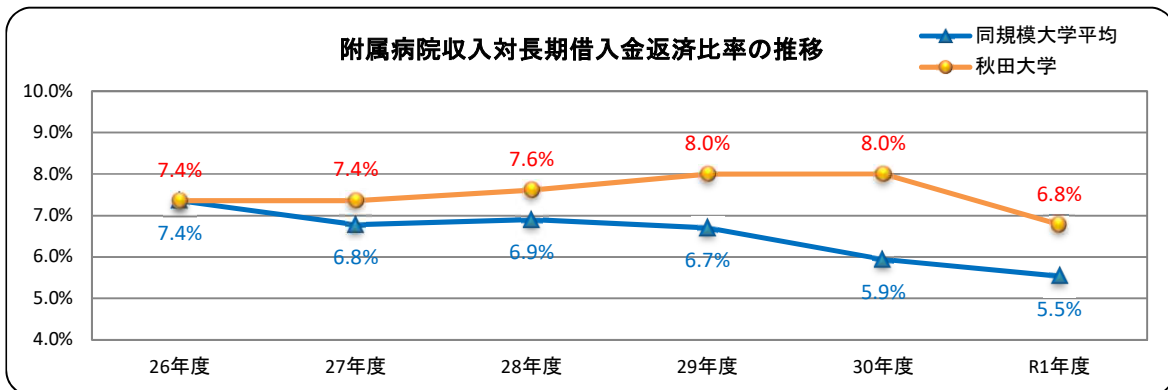


【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
診療経費	12,968,250	14,102,036	1,133,786	高額薬剤の使用による薬剤稼働額の増加等により附属病院収益は増加しております。一方、医薬品費や診療材料費の増加により診療経費も増加しており、診療経費比率は増加しております。
附属病院収益	19,256,744	20,573,336	1,316,592	
診療経費比率	67.3%	68.5%	1.2%	

⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入  
 附属病院収入における借入金返済の比率です。

**この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。**



【単位: 千円】

	30年度	R1年度	増減	増減分析
借入金返済	1,519,234	1,380,753	△ 138,481	借入金返済額は減少しており、一方、附属病院収入は増加したため、比率は減少しております。
附属病院収入	19,109,187	20,366,603	1,257,416	
附属病院収入対長期借入金返済比率	8.0%	6.8%	△ 1.2%	

## (参考)セグメント情報

本学では、平成30事業年度の財務諸表から会計マネジメント改革を推進し、より詳細なセグメント情報を学外へ提供することを目的に、セグメント情報を細分化して開示しております。

この度、さらに学外への「コストの見える化」を図るための取り組みとして、セグメント情報を財務報告書でも公表することとなりました。

なお、現在セグメント情報の開示について統一された計上基準がないことから、本学では運営費交付金収益及び学生納付金収益を以下の基準で計上していますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究 科	教育文化学部・ 教育学研究科	医学部・医学系 研究科	理工学部・理工 学研究科
業務費用						
業務費	21,952,720	940,675	843,413	1,327,200	2,838,947	2,673,833
教育経費	30,946	129,749	145,883	193,388	264,293	332,694
研究経費	101,502	-	124,670	50,235	258,937	488,073
診療経費	14,102,036	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	137	-
受託研究費	70,393	-	67,585	200	66,423	76,746
共同研究費	3,562	-	28,950	1,600	18,603	54,975
受託事業費等	63,139	-	11,840	3,205	50,157	12,588
人件費	7,581,138	810,926	464,483	1,078,570	2,180,392	1,708,754
一般管理費	95,427	4,087	30,235	41,796	152,820	66,804
財務費用	120,898	54	-	-	132	1,663
雑損	647	-	-	282	-	-
小 計	22,169,693	944,818	873,649	1,369,278	2,991,899	2,742,300
業務収益						
運営費交付金収益(注1)	1,281,136	839,129	607,588	1,129,828	2,210,459	1,701,942
学生納付金収益(注2)	-	8,265	347,359	556,733	800,130	1,233,346
附属病院収益	20,573,336	-	-	-	-	-
受託研究等収益	90,495	-	74,864	200	88,470	84,318
共同研究等収益	3,671	-	30,988	1,685	19,112	58,305
受託事業等収益	63,150	-	11,840	3,205	50,195	12,588
補助金等収益	58,693	-	-	-	14,671	4,253
寄附金収益	59,804	1,326	38,776	11,008	256,489	91,069
施設費収益	935	19,502	230	-	110	202,824
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益等	413,131	14,459	66,227	28,851	143,351	118,864
小 計	22,544,356	882,684	1,177,875	1,731,512	3,582,992	3,507,513
業務損益	374,663	△ 62,134	304,226	362,233	591,092	765,212
土地	1,550,779	2,113,000	-	-	-	-
建物	11,414,901	1,142,653	985,693	1,271,843	2,864,063	2,254,547
構築物	507,250	53,660	55,282	46,175	260,420	121,130
工具器具備品	4,021,541	17,633	293,914	16,222	82,394	3,266
その他の固定資産	156,514	1,051	4,975	24,111	27,731	41,926
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他の流動資産	4,300,804	15	24,744	12,154	47,547	63,239
帰属資産	21,951,790	3,328,013	1,364,610	1,370,507	3,282,157	2,484,109

注1 運営費交付金収益は、運営費交付金の予算執行セグメントに執行額を計上しております。

注2 学生納付金収益は、学生が在籍している学部・研究科のセグメントに計上しております。

## (参考)セグメント情報

(単位：千円)

区 分	学内共同教育 研究施設	センター	附属図書館	保健管理 センター	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	931,975	411,853	294,035	46,358	8,407	32,269,420	1,094,972	33,364,393
教育経費	35,434	181,798	-	9,274	8,407	1,331,871	65,610	1,397,482
研究経費	418,539	2,872	-	7	-	1,444,839	3,067	1,447,907
診療経費	-	-	-	-	-	14,102,036	-	14,102,036
教育研究支援経費	129,671	31,566	168,228	-	-	329,604	3,484	333,089
受託研究費	3,756	-	-	-	-	285,106	-	285,106
共同研究費	291	-	-	-	-	107,984	-	107,984
受託事業費等	7,203	2,847	-	-	-	150,982	4,439	155,422
人件費	337,077	192,768	125,806	37,076	-	14,516,995	1,018,369	15,535,365
一般管理費	27,621	11,952	4,248	615	-	435,609	516,226	951,836
財務費用	6,303	-	221	-	-	129,273	-	129,273
雑損	1,116	-	-	-	-	2,045	1,084	3,129
小 計	967,017	423,805	298,505	46,973	8,407	32,836,349	1,612,283	34,448,632
業務収益								
運営費交付金収益(注1)	314,070	158,246	114,834	36,281	-	8,393,518	1,286,612	9,680,130
学生納付金収益(注2)	-	-	-	-	-	2,945,835	-	2,945,835
附属病院収益	-	-	-	-	-	20,573,336	-	20,573,336
受託研究等収益	4,255	-	-	-	-	342,605	32,016	374,622
共同研究等収益	428	-	-	-	-	114,191	3,758	117,949
受託事業等収益	7,211	2,847	-	-	-	151,039	4,439	155,479
補助金等収益	31,899	6,260	-	-	7,686	123,464	-	123,464
寄附金収益	2,995	25,030	480	-	-	486,980	2,201	489,182
施設費収益	46,899	769	-	-	-	271,272	19,428	290,700
財務収益	-	-	-	-	-	-	255	255
雑益等	111,670	91,606	34,802	2,030	-	1,024,999	119,494	1,144,494
小 計	519,430	284,760	150,117	38,312	7,686	34,427,243	1,468,208	35,895,452
業務損益	△ 447,586	△ 139,044	△ 148,387	△ 8,660	△ 720	1,590,893	△ 144,074	1,446,819
土地	-	-	-	-	-	3,663,779	9,540,969	13,204,748
建物	1,488,397	664,882	373,503	43,643	-	22,504,129	1,591,873	24,096,003
構築物	61,365	87,871	7,650	8,813	-	1,209,621	226,954	1,436,576
工具器具備品	718,923	12,523	56,826	706	-	5,223,951	3,303	5,227,254
その他の固定資産	186,703	22,807	1,769,724	488	-	2,236,034	362,177	2,598,212
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	6,251,702	6,251,702
その他の流動資産	41,655	976	6	-	-	4,491,142	820,711	5,311,853
帰属資産	2,497,045	789,061	2,207,711	53,652	-	39,328,658	18,797,692	58,126,351

注1 運営費交付金収益は、運営費交付金の予算執行セグメントに執行額を計上しております。

注2 学生納付金収益は、学生が在籍している学部・研究科のセグメントに計上しております。

# 秋田大学みらい創造基金 ご協力をお願い

## ★基金の概要

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途を特定した「特定基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。本基金は、教育・研究による社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図りながら、有効に活用させていただきます。

## ★基金の構成

### (1) 一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

- ①教育の質の向上及び研究の推進支援
- ②学生への奨学金等支援
- ③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援
- ④卒業生・産業界等の連携支援
- ⑤学部等への支援
- ⑥施設・環境整備の充実

### (2) 特定基金

寄附者様に用途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。ご寄附の際に支援したい寄附金をお選びください。

- 病院寄附金
- 理工学部寄附金
- 国際資源学部寄附金
- 附属学校園寄附金
- 教育文化学部寄附金
- 修学支援事業寄附金
- 医学部寄附金

右：救急車購入費用の一部をみらい創造基金から支出しました。



### (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援のための緊急募金

新型コロナウイルス感染が拡大している中で、国や自治体からの要請によるアルバイト先の休業や保護者からの仕送りの減少等によって、今後、生活や学業の継続が困難になる学生が生じる恐れがあり、**経済的な理由により修学を断念することがないよう、政府等による奨学金制度に加え、授業料の減免や本学独自の貸与型奨学金制度による支援を行っています。**

これらの支援は秋田大学みらい創造基金（一般基金及び修学支援事業寄附金）に寄せられたご寄附により実施したいと考えております。皆様からのご寄附を賜りますようよろしくお願いいたします。

詳しくは、下記URLをご覧ください。

 [https://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed\\_fund/index.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/index.html)